

Q001 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：基礎

リスクマネジメントの一般的な進め方として、最も適切なものはどれか。

- ア．リスクを把握・分析し、対応方法を選択して実行し、その後も見直す。
- イ．保険商品を先に購入してから、どのリスクに備えたのかを確認する。
- ウ．すべてのリスクを保険へ移転し、自己負担は一切残さない。
- エ．リスクが発生してから初めて損失額を見積もればよい。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。リスクは識別・評価したうえで、回避・低減・移転・保有などを選び、実施後も継続的に見直す。

イ：対応手段ありきではなく、まずリスクの把握・評価が必要である。

ウ：小額・頻発損失などは保有が合理的な場合もあり、すべてを保険化するのは適切でない。

エ：発生前に頻度・損害規模を評価して備えることがリスクマネジメントの基本である。

総合解説：正しい。リスクは識別・評価したうえで、回避・低減・移転・保有などを選び、実施後も継続的に見直す。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q002 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：基礎

リスク処理方法の分類に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- ア．保険契約による損失の移転は、リスクコントロールに当たる。
- イ．事故の発生頻度や損害の大きさを抑える対策は、主にリスクコントロールに当たる。
- ウ．損失に備えて自己資金を積み立てることは、リスク回避に当たる。
- エ．危険な事業から撤退することは、リスク移転に当たる。

答え・解説 正答：イ

ア：保険は損失発生後の資金手当てを外部へ移転するリスクファイナンスである。

イ：正しい。予防・軽減・回避などは、損失の頻度や規模そのものへ働きかけるリスクコントロールである。

ウ：自己資金による備えはリスク保有（ファイナンス）であり、リスク自体を回避していない。

エ：危険な活動自体を行わないため、リスク回避に当たる。

総合解説：正しい。予防・軽減・回避などは、損失の頻度や規模そのものへ働きかけるリスクコントロールである。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q003 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：基礎

企業のリスク対応のうち、「リスク回避」に最も該当するものはどれか。

ア．工場にスプリンクラーを設置する。

イ．損害賠償責任保険へ加入する。

ウ．重大事故の可能性が高い新規事業への参入そのものを取りやめる。

エ．小額の損失は予算内で自己負担する。

答え・解説 正答：ウ

ア：事故発生後の損害拡大を抑える対策であり、損失軽減に該当する。

イ：損失の経済的負担を保険会社へ移すリスク移転である。

ウ：正しい。リスクを生む活動自体を行わないのが回避である。

エ：リスクを保有する対応である。

総合解説：正しい。リスクを生む活動自体を行わないのが回避である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q004 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：基礎

リスクコントロールの説明として、最も適切なものはどれか。

ア．予防も軽減も、事故発生後の保険金支払いを増やすための対策である。

イ．予防は保険への加入、軽減は自己資金の積立を意味する。

ウ．予防と軽減は同義であり、区別する必要はない。

エ．事故の発生確率を下げる「予防」と、事故発生後の損害規模を小さくする「軽減」は区別して考える。

答え・解説 正答：エ

ア：予防・軽減は事故の頻度や損害規模を抑える対策であり、保険金を増やす目的ではない。

イ：いずれも資金手当での分類ではなく、事故そのものへの対策である。

ウ：事故の頻度を下げるか、発生後の損害を小さくするかで役割が異なる。

エ：正しい。安全教育などは予防、消火設備やバックアップ体制などは損失軽減の代表例である。

総合解説：正しい。安全教育などは予防、消火設備やバックアップ体制などは損失軽減の代表例である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q005 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：標準

家計のリスク管理において、リスク保有が比較的合理的と考えられる場面はどれか。
ア．発生しても家計への影響が小さく、緊急予備資金で十分対応できる損失である。
イ．一度発生すると家計が破綻しかねない高額な賠償事故である。
ウ．住宅全焼のように損失額が資産規模を大きく上回る可能性がある。
エ．世帯主死亡で長期的な生活費不足が見込まれる。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。小額で家計が耐えられる損失は、保険料との比較で自己負担とする選択が合理的なことがある。
イ：低頻度でも損害額が極めて大きいリスクは、保険等への移転を検討すべき代表例である。
ウ：自己保有より火災保険等への移転が基本的に適する。
エ：必要保障額を算定し生命保険等で移転を検討する典型的なリスクである。
総合解説：正しい。小額で家計が耐えられる損失は、保険料との比較で自己負担とする選択が合理的なことがある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q006 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：標準

保険を利用したリスク移転に関する説明として、最も適切なものはどれか。
ア．保険に入れば事故そのものの発生確率がゼロになる。
イ．一定の保険料を負担し、契約で定めた事故による経済的損失の全部または一部を保険者に移転する。
ウ．保険に入れば、契約外の損失もすべて補償される。
エ．保険料は事故が起きた契約者だけが事後に負担する。

答え・解説 正答：イ

ア：保険は資金手当てであり、事故の発生確率を直接ゼロにはしない。
イ：正しい。保険は損失発生の可能性自体をなくすものではなく、主に損失の経済的負担を移転する仕組みである。
ウ：補償は約款・契約で定めた対象、限度額、免責条件等に従う。
エ：多数の契約者が事前に保険料を拠出する仕組みである。
総合解説：正しい。保険は損失発生の可能性自体をなくすものではなく、主に損失の経済的負担を移転する仕組みである。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q007 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：標準

一般的なリスク分類に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア．株式投資の価格変動は、損失しか生じないため純粋リスクである。

イ．為替取引は常に純粋リスクであり、利益が出る可能性はない。

ウ．火災や傷害のように、発生して利益が生じることを通常想定しないリスクは純粋リスクに分類される。

エ．純粋リスクは保険の対象になりにくく、投機的リスクの方が一般に保険化しやすい。

答え・解説 正答：ウ

ア：株式投資には利益と損失の両方の可能性があり、一般に投機的リスクとされる。

イ：為替変動には利益・損失双方の可能性がある。

ウ：正しい。純粋リスクは損失が無損失かが中心で、保険になじみやすい。

エ：一般に保険は純粋リスクを対象とするのが基本である。

総合解説：正しい。純粋リスクは損失が無損失かが中心で、保険になじみやすい。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q008 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：標準

保険制度と「大数の法則」の関係について、最も適切なものはどれか。

ア．契約件数が増えるほど、個々の事故発生時期を正確に予測できるようになる。

イ．大数の法則により、巨大災害でも必ず損害額を正確に予測できる。

ウ．契約者が少ないほど事故率のばらつきが小さくなる。

エ．同質的な多数のリスクを集めることで、全体として事故発生率をより安定的に見積もりやすくなる。

答え・解説 正答：エ

ア：大数の法則は個々の事故時期を预言するものではなく、集団の発生率を安定させる考え方である。

イ：巨大災害のような相関性の高いリスクは予測が難しく、通常の分散効果が働きにくい。

ウ：一般に標本数が多いほど実績率は期待値へ近づきやすい。

エ：正しい。多数の独立したリスクを集積することが、保険料算定や保険制度の安定に重要である。

総合解説：正しい。多数の独立したリスクを集積することが、保険料算定や保険制度の安定に重要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q009 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：標準

生命保険の保険料計算で用いられる代表的な3つの予定率の組合せとして、最も適切なものはどれか。

- ア．予定死亡率・予定利率・予定事業費率
- イ．予定失業率・予定物価上昇率・予定為替率
- ウ．予定事故率・予定税率・予定地価上昇率
- エ．予定出生率・予定賃金上昇率・予定配当率

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。生命保険の保険料は、一般に予定死亡率、予定利率、予定事業費率を基礎として算定される。

イ：これらは生命保険料の代表的な3予定率ではない。

ウ：生命保険料の基本3要素とは異なる。

エ：生命保険料算定の基本3予定率ではない。

総合解説：正しい。生命保険の保険料は、一般に予定死亡率、予定利率、予定事業費率を基礎として算定される。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q010 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：標準

他の条件が同じ生命保険で、予定利率だけが高く設定された場合の一般的な関係として、最も適切なものはどれか。

- ア．予定利率が高いほど、必ず保険料は高くなる。
- イ．予定利率が高いほど、運用収益を多く見込めるため、一般に保険料は低くなる方向に働く。
- ウ．予定利率は保険料計算に一切使われない。
- エ．予定利率が高いほど、死亡率も自動的に高くなる。

答え・解説 正答：イ

ア：一般的な関係は逆である。

イ：正しい。予定利率は保険料計算にあらかじめ織り込まれるため、高いほど必要保険料を引き下げる方向に働く。

ウ：予定利率は保険料計算の代表的な予定率の一つである。

エ：予定利率と予定死亡率は別の基礎率であり、連動して決まるものではない。

総合解説：正しい。予定利率は保険料計算にあらかじめ織り込まれるため、高いほど必要保険料を引き下げる方向に働く。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q011 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：応用

保険制度における「逆選択」への対応として、最も適切な考え方はどれか。

ア．高リスク者だけが加入するほど、必ず保険料は下がる。

イ．逆選択は事故後に契約者が損害を故意に拡大する行為だけを指す。

ウ．保険事故の発生可能性が高い人だけが集まりやすいと保険料負担の公平性が崩れるため、告知や引受審査が重要となる。

エ．逆選択を防ぐため、保険会社は健康状態を一切確認してはならない。

答え・解説 正答：ウ

ア：高リスク者への偏りは保険金支払増加につながり、保険料上昇や引受困難の要因となる。

イ：それはモラルリスク等の問題であり、逆選択は加入前の情報の偏りに関する概念である。

ウ：正しい。情報の非対称性により高リスク者が偏って加入すると保険集団が不安定になるため、告知・査定等が行われる。

エ：公平な引受のため、法令・約款に基づき必要な告知・査定を行う。

総合解説：正しい。情報の非対称性により高リスク者が偏って加入すると保険集団が不安定になるため、告知・査定等が行われる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q012 保険の基礎 > リスクと保険の仕組み | 難易度：応用

家計のリスク管理として、最も合理的な考え方はどれか。

ア．どの損失も1円単位まで保険で補償するのが最も効率的である。

イ．すべての損失を自己資金で賄えば、資金効率は常に最大になる。

ウ．保険料が安ければ、補償内容や免責条件を確認する必要はない。

エ．小額損失は緊急予備資金で保有し、家計に重大な影響を与える低頻度・高額損失は保険で移転する。

答え・解説 正答：エ

ア：小額損失まで保険化すると保険料負担が過大になりやすい。

イ：巨大損失では家計破綻の可能性がある、移転が必要な場合がある。

ウ：保険料だけでなく補償範囲・限度額・免責等を確認する必要がある。

エ：正しい。損失頻度と損害規模、家計の耐久力、保険料を踏まえて保有と移転を使い分けるのが合理的である。

総合解説：正しい。損失頻度と損害規模、家計の耐久力、保険料を踏まえて保有と移転を使い分けるのが合理的である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q013 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：基礎

生命保険契約の当事者等に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険契約者は保険会社と契約を結び、原則として保険料を払い込む者である。
- イ．被保険者は必ず保険料を負担する者である。
- ウ．保険金受取人は必ず被保険者本人でなければならない。
- エ．契約者は契約内容の変更や解約に一切関与できない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。契約者、被保険者、受取人は同一人物の場合も異なる場合もあるが、役割は区別される。

イ：被保険者は保険の対象となる人であり、保険料負担者とは限らない。

ウ：死亡保険金等では被保険者以外を受取人に指定することがある。

エ：契約者には契約上の権利義務があり、一定の変更や解約等を行う主体となる。

総合解説：正しい。契約者、被保険者、受取人は同一人物の場合も異なる場合もあるが、役割は区別される。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q014 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：基礎

生命保険の一般的な責任開始期に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア．申込書に署名した瞬間に、必ず保障が開始する。
- イ．保険会社が契約を承諾した場合、一般に告知・診査日と第1回保険料充当金払込日のいずれか遅い日にさかのぼって保障が開始される。
- ウ．保険証券が郵送された日からしか保障は始まらない。
- エ．初回保険料を払えば、告知・診査前でも必ず保障される。

答え・解説 正答：イ

ア：一般には申込みだけで責任開始とはならない。

イ：正しい。申込みだけで直ちに保障開始とはならず、告知・診査や第1回保険料の取扱い等が重要である。

ウ：責任開始期は保険証券受領日と一致するとは限らない。

エ：告知・診査等の必要手続きが未了なら一般的な責任開始条件を満たさない。

総合解説：正しい。申込みだけで直ちに保障開始とはならず、告知・診査や第1回保険料の取扱い等が重要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q015 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：基礎

生命保険契約の告知義務について、最も適切なものはどれか。

ア．保険会社が質問していない事項も、過去の病歴を生涯分すべて自発的に申告しなければ必ず告知義務違反となる。

イ．営業職員へ口頭で病歴を伝えれば、告知書へ記載しなくても必ず正式な告知となる。

ウ．契約者または被保険者は、保険会社が告知を求めた事項について事実を正確に告知する必要がある。

エ．告知内容に誤りがあっても、保険契約への影響は一切ない。

答え・解説 正答：ウ

ア：告知は保険会社が告知を求めた事項に答える質問応答義務が基本である。

イ：営業職員等には一般に告知受領権がない。

ウ：正しい。現行の告知は質問応答義務が基本であり、求められた重要事項へ正確に回答する。

エ：故意・重大な過失等による告知義務違反は解除や不払いにつながることもある。

総合解説：正しい。現行の告知は質問応答義務が基本であり、求められた重要事項へ正確に回答する。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q016 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：標準

生命保険の申込みで、被保険者が持病を営業職員に口頭で伝えたが、告知書には記載しなかった。この取扱いに関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア．営業職員に話した時点で、告知書への記載は不要になる。

イ．家族に伝えておけば、保険会社への告知に代えることができる。

ウ．病歴があっても保険料を払えば告知義務は消滅する。

エ．営業職員には一般に告知受領権がないため、口頭で伝えただけでは正式な告知にならない。

答え・解説 正答：エ

ア：営業職員への口頭説明のみでは正式な告知とならない。

イ：告知は保険会社所定の方法で行う必要がある。

ウ：保険料払込みと告知義務は別の要件である。

エ：正しい。告知書や指定医の質問など、保険会社所定の方法で正確に告知する必要がある。

総合解説：正しい。告知書や指定医の質問など、保険会社所定の方法で正確に告知する必要がある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q017 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：標準

生命保険のクーリング・オフについて、一般的な取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア．クーリング・オフに関する書面を受け取った日または申込日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内とされるのが一般的である。

イ．すべての契約で申込日の翌日から必ず30日以内である。

ウ．保険契約にはクーリング・オフ制度は存在しない。

エ．いったん保険料を払うと、期間内でも一切撤回できない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。会社によって期間を延長している場合もあるため、注意喚起情報等で確認する。

イ：一般的な基準は8日以内であり、起算日も単純に申込日の翌日とは限らない。

ウ：生命保険にもクーリング・オフ制度がある。

エ：対象契約なら期間内の所定手続きにより撤回でき、払込保険料は原則返金される。

総合解説：正しい。会社によって期間を延長している場合もあるため、注意喚起情報等で確認する。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q018 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：標準

生命保険のクーリング・オフについて、一般に対象外となる例として最も適切なものはどれか。

ア．新たに生命保険へ申し込んだ場合

イ．既存契約の更新のみを行った場合

ウ．契約転換により新しい契約へ切り替えた場合

エ．対象契約について、所定期間内に書面または対応しているWeb手続きで撤回した場合

答え・解説 正答：イ

ア：一般に新規申込みはクーリング・オフの対象となる。

イ：正しい。新規契約や転換は対象となるのが一般的だが、更新や既存契約への特約中途付加などは対象外とされる。

ウ：一般に転換もクーリング・オフの対象となる。

エ：対象契約で要件を満たせばクーリング・オフできる。

総合解説：正しい。新規契約や転換は対象となるのが一般的だが、更新や既存契約への特約中途付加などは対象外とされる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q019 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：標準

生命保険の「払済保険」への変更に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険料払込みを続けたまま、保障額だけを無制限に増額する。
- イ．死亡保険金を元契約と同額のまま、保険期間だけ短くする。
- ウ．以後の保険料払込みを中止し、その時点の解約返戻金をもとに、保険期間を原則そのままとして保障額を小さくした保険へ変更する。
- エ．契約を完全に解約し、保障を即時消滅させることと同義である。

答え・解説 正答：ウ

ア：払済保険は以後の保険料払込みを中止する方法である。

イ：これは延長（定期）保険の一般的特徴に近い。

ウ：正しい。払済保険は保険料負担を止めつつ保障を継続する方法の一つである。

エ：払済保険は契約を一定の形で継続する方法である。

総合解説：正しい。払済保険は保険料負担を止めつつ保障を継続する方法の一つである。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q020 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：標準

払済保険と延長（定期）保険の一般的な違いとして、最も適切なものはどれか。

- ア．延長保険では保険料払込みを継続しなければならない。
- イ．延長保険へ変更すると、元契約のすべての特約が必ずそのまま継続する。
- ウ．払済保険は必ず元契約より死亡保障額が増える。
- エ．延長（定期）保険は、解約返戻金をもとに死亡保障のみの定期保険へ変更し、死亡保険金は元契約と同額でも保険期間が短くなることがある。

答え・解説 正答：エ

ア：一般に以後の保険料払込みは中止する。

イ：一般に付加特約は消滅する。

ウ：払済保険では一般に保障額は小さくなる。

エ：正しい。払済保険は保険期間を維持し保障額を縮小するのが一般的で、延長保険は保障額を維持しつつ期間が短くなることがある。

総合解説：正しい。払済保険は保険期間を維持し保障額を縮小するのが一般的で、延長保険は保障額を維持しつつ期間が短くなることがある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q021 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：応用

他の条件が同じ生命保険で予定死亡率が高くなった場合の一般的な影響として、最も適切なものはどれか。

- ア．死亡保険金の支払見込みが増えるため、死亡保障に対応する保険料は高くなる方向に働く。
- イ．死亡保険金の支払見込みが減るため、保険料は必ず低くなる。
- ウ．予定死亡率は保険料計算には使われない。
- エ．予定死亡率が高いほど予定事業費率は必ずゼロになる。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。予定死亡率は保険金支払見込みを反映する基礎率である。

イ：関係は逆である。

ウ：生命保険料の代表的な予定率である。

エ：両者は別の基礎率であり、そのような関係はない。

総合解説：正しい。予定死亡率は保険金支払見込みを反映する基礎率である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q022 保険の基礎 > 保険契約・保険料・責任開始 | 難易度：応用

Aさんは生命保険を申し込み、告知・診査を終えた後に第1回保険料充当金を払い込んだ。保険会社は後日契約を承諾した。一般的な責任開始の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険会社が承諾した日より前は、どのような場合でも責任開始しない。
- イ．承諾された場合、告知・診査日と第1回保険料充当金払込日のうち遅い日にさかのぼって責任が開始する。
- ウ．申込書を書いた日が必ず責任開始日となる。
- エ．第1回保険料を払った日だけで決まり、告知・診査日は無関係である。

答え・解説 正答：イ

ア：承諾後、所定の条件を満たした日にさかのぼって責任開始するのが一般的である。

イ：正しい。一般的な生命保険ではこの考え方が基本となる。

ウ：申込みだけでは一般的な責任開始条件を満たさない。

エ：告知・診査日と払込日の双方が関係する。

総合解説：正しい。一般的な生命保険ではこの考え方が基本となる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q023 保険の基礎 > 保険募集・契約者保護 | 難易度：基礎

保険募集時の情報提供について、最も適切なものはどれか。

- ア．保険料だけ説明すれば、保障内容や免責事項の説明は不要である。
- イ．募集人は顧客の理解度に関係なく専門用語だけで説明すればよい。
- ウ．顧客が保険加入の適否を判断するために必要な商品情報等を適切に提供することが求められる。
- エ．不利益情報は契約成立後にだけ説明すればよい。

答え・解説 正答：ウ

- ア：顧客の判断に重要な保障内容・免責・責任開始等の情報提供が必要である。
- イ：顧客が判断できるよう適切な説明が求められる。
- ウ：正しい。保険募集では契約概要や注意喚起情報等を通じた適切な情報提供が重要である。
- エ：契約前に重要な注意事項を説明する必要がある。

総合解説：正しい。保険募集では契約概要や注意喚起情報等を通じた適切な情報提供が重要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q024 保険の基礎 > 保険募集・契約者保護 | 難易度：基礎

保険募集における意向把握・確認について、最も適切なものはどれか。

- ア．募集人の販売目標を優先し、顧客意向は確認しない。
- イ．契約成立後に初めて顧客の意向を聞けばよい。
- ウ．一度意向を聞けば、提案内容が変わっても再確認は不要である。
- エ．顧客の保険ニーズや意向を把握し、提案した商品がその意向に対応しているか確認する。

答え・解説 正答：エ

- ア：顧客本位の募集に反し、意向把握・確認が必要である。
- イ：契約前の募集過程で把握・確認する必要がある。
- ウ：提案内容の変更等に応じ、意向との整合を適切に確認する必要がある。
- エ：正しい。顧客意向と提案内容の対応関係を確認することが求められる。

総合解説：正しい。顧客意向と提案内容の対応関係を確認することが求められる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q025 保険の基礎 > 保険募集・契約者保護 | 難易度：標準

保険募集時に交付・説明される「契約概要」と「注意喚起情報」に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．契約概要は商品の仕組みや保障内容等の理解に必要な情報、注意喚起情報はクーリング・オフや告知義務、責任開始期など特に注意すべき情報を含む。
- イ．契約概要には会社の広告だけを載せ、保障内容は記載しない。
- ウ．注意喚起情報には不利益情報を記載してはならない。
- エ．どちらも契約成立後に初めて交付すればよい。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。両者は契約判断のための重要資料で、役割が異なる。

イ：保障内容など契約判断に必要な情報が含まれる。

ウ：むしろ顧客が注意すべき重要事項を示す資料である。

エ：契約前の適切な情報提供が基本である。

総合解説：正しい。両者は契約判断のための重要資料で、役割が異なる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q026 保険の基礎 > 保険募集・契約者保護 | 難易度：標準

生命保険募集人の登録を受けていないFPの行為として、最も適切なものはどれか。

- ア．特定の生命保険会社の商品を契約するよう勧誘し、申込手続きを取り次ぐ。
- イ．顧客の家計や必要保障額を一般的に分析し、保険の種類や考え方を説明するにとどめる。
- ウ．顧客の申込意思を確認して申込書の記入を具体的に誘導する。
- エ．登録がなくても「FP」と名乗れば保険募集を自由に行える。

答え・解説 正答：イ

ア：保険募集に該当し得るため、登録等が必要である。

イ：正しい。一般的な情報提供や必要保障額の分析は可能だが、登録なく特定保険契約の募集・勧誘を行うことはできない。

ウ：募集行為に該当し得る。

エ：FP資格と保険募集人登録は別である。

総合解説：正しい。一般的な情報提供や必要保障額の分析は可能だが、登録なく特定保険契約の募集・勧誘を行うことはできない。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q027 保険の基礎 > 保険募集・契約者保護 | 難易度：標準

生命保険会社が破綻した場合の契約者保護制度について、最も適切なものはどれか。

ア．すべての契約で死亡保険金額の100%が国から保証される。

イ．責任準備金とは契約者が払い込んだ保険料総額と必ず同額である。

ウ．補償対象契約は、高予定利率契約等の例外を除き、原則として破綻時点の責任準備金等の90%までが補償の基準となる。

エ．破綻したら契約は必ず即時消滅し、継続方法はない。

答え・解説 正答：ウ

ア：保険金額100%を国が保証する制度ではない。

イ：責任準備金は将来の保険金等の支払に備えて積み立てる準備金で、払込保険料総額とは異なる。

ウ：正しい。ただし「保険金額の90%」をそのまま保証する制度ではなく、契約条件変更等により受取額がさらに変わることもある。

エ：救済会社への移転等により契約継続が図られる仕組みがある。

総合解説：正しい。ただし「保険金額の90%」をそのまま保証する制度ではなく、契約条件変更等により受取額がさらに変わることもある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q028 保険の基礎 > 保険募集・契約者保護 | 難易度：標準

保険会社破綻時の契約者保護制度に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア．生命保険も損害保険も預金保険機構が一律に保護する。

イ．損害保険会社が破綻した場合は保護制度が一切ない。

ウ．どの保険種類でも補償割合と条件は完全に同一である。

エ．生命保険会社と損害保険会社では、それぞれ別の保険契約者保護機構が設けられている。

答え・解説 正答：エ

ア：保険契約は預金保険制度ではなく、保険契約者保護制度が対象となる。

イ：損害保険契約者保護機構がある。

ウ：保険種類や契約者区分等により扱いが異なる。

エ：正しい。生命保険契約者保護機構と損害保険契約者保護機構があり、補償対象や割合等は保険種類によって異なる。

総合解説：正しい。生命保険契約者保護機構と損害保険契約者保護機構があり、補償対象や割合等は保険種類によって異なる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q029 保険の基礎 > 保険募集・契約者保護 | 難易度：応用

生命保険に関する苦情・紛争が当事者間で解決しない場合の対応として、最も適切なものはどれか。

- ア．生命保険協会の裁定審査会など、裁判外紛争解決手続（ADR）を利用できる場合がある。
- イ．必ず直ちに刑事裁判を起さなければならない。
- ウ．保険に関する紛争には裁判外の解決制度は存在しない。
- エ．募集人本人だけが最終判断し、第三者機関は関与できない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。ADRは中立・公正な立場から紛争解決を図る仕組みである。

イ：民事上の保険紛争であり、ADR等の選択肢もある。

ウ：生命保険・損害保険ともADR制度が整備されている。

エ：第三者的なADR機関を利用できる場合がある。

総合解説：正しい。ADRは中立・公正な立場から紛争解決を図る仕組みである。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q030 保険の基礎 > 保険募集・契約者保護 | 難易度：応用

外貨建保険など市場リスクを有する保険商品を提案する際の対応として、最も適切なものはどれか。

- ア．「保険」という名称なので元本割れはないと説明する。
- イ．顧客の意向・知識・経験等を踏まえ、為替リスクや元本割れの可能性、費用など重要な情報を分かりやすく説明する。
- ウ．為替リスクは保険会社がすべて負担するため説明不要である。
- エ．顧客の意向にかかわらず、手数料の高い商品を優先する。

答え・解説 正答：イ

ア：外貨建・変額等には市場リスクがあり、元本割れの可能性がある。

イ：正しい。市場リスク商品は損失可能性や費用を含め、顧客が適切に判断できる情報提供・意向確認が重要である。

ウ：外貨建保険の為替リスクは契約者・受取人に帰属する。

エ：顧客意向の把握・確認に反する。

総合解説：正しい。市場リスク商品は損失可能性や費用を含め、顧客が適切に判断できる情報提供・意向確認が重要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q031 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：基礎

定期保険の一般的な特徴として、最も適切なものはどれか。

- ア．死亡保障が一生涯続き、満期保険金も必ず支払われる。
- イ．満期時に死亡保険金と同額の満期保険金が必ず支払われる。
- ウ．一定の保険期間内の死亡・高度障害等を保障し、満期保険金はない。
- エ．運用実績により基本死亡保険金そのものが必ずゼロまで下がる。

答え・解説 正答：ウ

ア：一生涯の死亡保障は終身保険の特徴で、終身保険にも満期保険金はない。

イ：これは養老保険の一般的特徴である。

ウ：正しい。定期保険は一定期間の保障を目的とし、一般に貯蓄性は低い。

エ：定期保険の基本的説明ではない。

総合解説：正しい。定期保険は一定期間の保障を目的とし、一般に貯蓄性は低い。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q032 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：基礎

終身保険の一般的な特徴として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険期間は必ず10年間で、満期後の保障はない。
- イ．満期時に死亡保険金と同額の満期保険金が支払われる。
- ウ．解約返戻金はどの時点でも必ず払込保険料総額を上回る。
- エ．死亡保障が一生涯続き、満期保険金はない。

答え・解説 正答：エ

ア：終身保険は一生涯の保障が基本である。

イ：それは養老保険の一般的特徴である。

ウ：解約時期等により払込保険料総額を下回ることがある。

エ：正しい。終身保険は死亡保障が一生涯継続し、経過に応じ解約返戻金があるのが一般的である。

総合解説：正しい。終身保険は死亡保障が一生涯継続し、経過に応じ解約返戻金があるのが一般的である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q033 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：基礎

養老保険の一般的な特徴として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険期間中に死亡すれば死亡保険金、満期まで生存すれば一般に死亡保険金と同額の満期保険金を受け取る。
- イ．満期保険金はなく、死亡保障だけが一生続く。
- ウ．満期まで生存しても一切給付がない。
- エ．死亡保険金はなく、生存時だけ給付される。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。死亡保障と生存保障を組み合わせた代表的な生死混合保険である。

イ：終身保険の特徴である。

ウ：養老保険では満期保険金がある。

エ：死亡保障も備える生死混合保険である。

総合解説：正しい。死亡保障と生存保障を組み合わせた代表的な生死混合保険である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q034 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：基礎

死亡保険・生存保険・生死混合保険の分類に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．定期保険は満期生存時の給付だけを目的とする生存保険である。
- イ．養老保険は、死亡時の保障と満期生存時の給付を併せ持つため、生死混合保険の代表例である。
- ウ．終身保険は満期保険金を受け取る生存保険である。
- エ．養老保険には死亡保障がないため純粋な生存保険である。

答え・解説 正答：イ

ア：定期保険は一定期間の死亡保障を目的とする死亡保険である。

イ：正しい。定期・終身は死亡保険、養老は生死混合保険の代表例として整理できる。

ウ：終身保険に満期はなく、一生涯の死亡保障を行う。

エ：養老保険には死亡保険金がある。

総合解説：正しい。定期・終身は死亡保険、養老は生死混合保険の代表例として整理できる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q035 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：標準

同一人物・同一死亡保険金額で他の条件をできるだけそろえた場合の一般的な傾向として、最も適切なものはどれか。

ア．養老保険は常に定期保険より保険料が低い。

イ．終身保険は満期が短いほど必ず保険料がゼロになる。

ウ．定期保険は、終身保険や養老保険に比べて少ない保険料で大きな死亡保障を準備しやすい。

エ．保険種類が違ってても保険料は必ず同額になる。

答え・解説 正答：ウ

ア：満期保険金があるため、一般に定期保険より保険料は高くなりやすい。

イ：終身保険に満期はない。

ウ：正しい。定期保険は保障期間を限定し貯蓄性が低いいため、大きな死亡保障を低い保険料で準備しやすい。

エ：保障期間や貯蓄性が異なるため保険料は異なる。

総合解説：正しい。定期保険は保障期間を限定し貯蓄性が低いいため、大きな死亡保障を低い保険料で準備しやすい。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q036 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：標準

収入保障保険の一般的な特徴として、最も適切なものはどれか。

ア．被保険者が生存している限り、必ず一生涯年金が支払われる。

イ．満期時には必ず死亡保険金と同額の満期保険金が支払われる。

ウ．死亡時期にかかわらず、年金受取総額は必ず同額である。

エ．被保険者が死亡した場合、契約時に定めた満期まで年金形式で死亡保障を受け取るタイプが一般的である。

答え・解説 正答：エ

ア：死亡時から所定満期までの遺族保障が中心である。

イ：収入保障保険には一般に満期保険金はない。

ウ：歳満了タイプでは死亡時期により受取総額が変わる。

エ：正しい。死亡時期が遅いほど満期までの残存期間が短くなり、年金受取総額は小さくなるのが一般的である。

総合解説：正しい。死亡時期が遅いほど満期までの残存期間が短くなり、年金受取総額は小さくなるのが一般的である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q037 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：標準

子の独立まで必要保障額が年々減少すると見込まれる世帯主の死亡保障として、合理的な選択肢の一つと考えられるものはどれか。

- ア．収入保障保険を利用し、死亡後の生活費を満期まで年金形式で確保する。
- イ．必要保障額が減るにもかかわらず、満期保険金だけを目的に保険を選ぶ。
- ウ．死亡保障が不要なのに、終身保険を最大額で契約する。
- エ．保険料だけで比較し、保障期間や受取方法は確認しない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。必要保障額が時間とともに減る家計では、収入保障保険の逓減的な保障構造と相性がよい。

イ：死亡後生活費の保障ニーズと一致しない可能性がある。

ウ：必要保障額に基づく設計が重要である。

エ：保障期間・受取方法・必要額を確認する必要がある。

総合解説：正しい。必要保障額が時間とともに減る家計では、収入保障保険の逓減的な保障構造と相性がよい。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q038 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：標準

更新型の定期保険に関する一般的な説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．更新しても初回契約時の保険料が法律上必ず固定される。
- イ．更新時の年齢等に基づいて保険料が再計算されるため、同じ保障額なら更新後の保険料が高くなることが多い。
- ウ．更新型では更新のたびに死亡保険金が必ず倍増する。
- エ．更新型定期保険には保険期間が存在しない。

答え・解説 正答：イ

ア：更新時に保険料が再計算されるタイプがある。

イ：正しい。更新時には被保険者の年齢が上がっているため、一般に保険料は上昇する。

ウ：保障額の増額が自動的に保証される仕組みではない。

エ：一定期間ごとに更新する保険である。

総合解説：正しい。更新時には被保険者の年齢が上がっているため、一般に保険料は上昇する。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q039 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：標準

終身保険の「有期払」と「終身払」に関する一般的な説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．有期払では、保険料払込終了と同時に死亡保障も必ず終了する。
- イ．終身払では、一定年齢になると以後の保険料は必ず免除される。
- ウ．有期払は一定年齢や一定期間で保険料払込みを終える一方、死亡保障自体はその後も一生涯続く。
- エ．有期払と終身払では、保障期間が必ず異なる。

答え・解説 正答：ウ

- ア：終身保険の保障は一生涯続く。
- イ：終身払は原則として保障が続く限り保険料を払い込む方式である。
- ウ：正しい。保障期間と保険料払込期間は別に設計できる。
- エ：いずれも終身保険であれば死亡保障は一生涯である。

総合解説：正しい。保障期間と保険料払込期間は別に設計できる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q040 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：標準

養老保険を契約後、短期間で解約する場合の一般的な説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．満期前に解約すれば必ず払込保険料の2倍が返る。
- イ．養老保険には解約返戻金という概念がない。
- ウ．一時払なら、解約時期に関係なく必ず元本超過となる。
- エ．解約返戻金が払込保険料総額を下回ることがある。

答え・解説 正答：エ

- ア：そのような保証はない。
- イ：一般に解約返戻金がある。
- ウ：一時払でも経過期間等により払込保険料を下回ることがある。
- エ：正しい。貯蓄性のある保険でも、途中解約時の返戻金は払込保険料総額を下回る場合がある。

総合解説：正しい。貯蓄性のある保険でも、途中解約時の返戻金は払込保険料総額を下回る場合がある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q041 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：標準

変額保険の一般的な商品性について、最も適切なものはどれか。

- ア．運用実績が悪化しても、死亡時の基本保険金額は最低保証されるのが一般的である。
- イ．有期型の満期保険金も必ず基本保険金額以上が保証される。
- ウ．解約返戻金は運用実績に関係なく払込保険料総額が最低保証される。
- エ．運用は契約者ごとに普通預金だけで行われる。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。変動保険金は運用実績で変わるが、基本保険金額は最低保証される。
- イ：有期型の満期保険金には最低保証がない。
- ウ：解約返戻金に最低保証はない。
- エ：株式や債券等を中心とした特別勘定等で運用される。

総合解説：正しい。変動保険金は運用実績で変わるが、基本保険金額は最低保証される。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q042 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：応用

葬儀費用など、いつ死亡しても必要となる一定額の死亡資金を準備したい場合の選択肢として、一般に適合しやすいものはどれか。

- ア．1年満期の定期保険を満期後は更新せず終了する。
- イ．終身保険
- ウ．満期時だけ給付される生存給付目的の商品だけを利用する。
- エ．海外旅行傷害保険

答え・解説 正答：イ

- ア：満期後に死亡した場合の保障がなくなり、目的に合わない。
- イ：正しい。一生涯の死亡保障が続くため、時期を限定しない死亡資金準備に利用しやすい。
- ウ：死亡資金準備の目的に合わない。
- エ：旅行中の傷害等に備える損害保険で、恒久的な死亡資金準備とは目的が異なる。

総合解説：正しい。一生涯の死亡保障が続くため、時期を限定しない死亡資金準備に利用しやすい。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q043 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：応用

「一定期間の死亡保障も必要だが、満期まで生存した場合にはまとまった満期資金も確保したい」というニーズに最も対応しやすい保険はどれか。

- ア．定期保険
- イ．終身保険
- ウ．養老保険
- エ．個人賠償責任保険

答え・解説 正答：ウ

ア：一定期間の死亡保障には適するが、一般に満期保険金はない。

イ：一生涯の死亡保障には適するが、満期保険金はない。

ウ：正しい。保険期間中の死亡保障と満期生存時の満期保険金を組み合わせる生死混合保険である。

エ：第三者への法律上の損害賠償責任に備える損害保険であり目的が異なる。

総合解説：正しい。保険期間中の死亡保障と満期生存時の満期保険金を組み合わせる生死混合保険である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q044 生命保険 > 死亡保険・生存保険・生死混合保険 | 難易度：応用

死亡保険の設計に関する考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア．年収の10倍など一定倍率だけで、家族構成を見ずに必ず決める。
- イ．死亡保障は大きいほど常に有利なので、保険料負担は考慮しない。
- ウ．公的遺族年金などは必要保障額の計算に一切含めない。
- エ．遺族の将来支出から遺族年金・配偶者収入・保有資産など将来見込める収入等を差し引き、必要保障額を検討する。

答え・解説 正答：エ

ア：家族構成、教育費、住宅費、社会保障、資産等により必要額は異なる。

イ：過大な保障は家計を圧迫するため、必要額と負担のバランスが重要である。

ウ：公的保障も見込収入として考慮する。

エ：正しい。死亡保障は家計固有の収支を踏まえて必要額を算定することが重要である。

総合解説：正しい。死亡保障は家計固有の収支を踏まえて必要額を算定することが重要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q045 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：基礎

民間の医療保険の一般的な保障内容として、最も適切なものはどれか。
ア．病気やケガによる所定の入院・手術などに対して給付金を支払う。
イ．交通事故で他人の車を壊したときの賠償責任だけを補償する。
ウ．住宅が火災で焼失した損害だけを補償する。
エ．満期時に死亡保険金と同額の満期保険金を必ず支払う。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。商品によって日額型・一時金型などがあり、支払条件や限度日数等は約款で定められる。
イ：これは対物賠償責任保険等の領域である。
ウ：これは火災保険の領域である。
エ：養老保険の特徴である。

総合解説：正しい。商品によって日額型・一時金型などがあり、支払条件や限度日数等は約款で定められる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q046 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：基礎

がん保険の一般的な注意点として、最も適切なものはどれか。
ア．がん保険は契約申込書を書いた瞬間から必ずすべてのがんを保障する。
イ．契約後すぐにはがん保障が開始せず、一定の待ち期間を設けている商品があるため、責任開始時期を確認する必要がある。
ウ．がん保険は死亡保障しかなく、診断給付金や入院給付金は存在しない。
エ．がん保険には契約条件や免責事項が一切ない。

答え・解説 正答：イ

ア：待ち期間等がある商品がある。
イ：正しい。がん保険では一般の生命保険と異なる責任開始の取扱いがある商品がある。
ウ：がん診断・入院・治療等に備える給付を設ける商品がある。
エ：約款で支払条件等が定められている。

総合解説：正しい。がん保険では一般の生命保険と異なる責任開始の取扱いがある商品がある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q047 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：基礎

先進医療特約の一般的な取扱いについて、最も適切なものはどれか。

- ア．契約日に先進医療だった技術なら、将来どのように制度変更されても必ず対象である。
- イ．先進医療特約は公的医療保険の自己負担3割部分だけを必ず補償する。
- ウ．給付対象となる先進医療は、療養を受けた時点で厚生労働大臣が定める先進医療に該当するかで判断される。
- エ．先進医療特約を付けると、すべての自由診療が対象になる。

答え・解説 正答：ウ

ア：療養時点の先進医療該当性が重要である。

イ：先進医療に係る技術料等を保障する商品で、給付条件は契約による。

ウ：正しい。契約時に先進医療だったかどうかではなく、療養時点の指定状況が重要である。

エ：すべての自由診療が先進医療に該当するわけではない。

総合解説：正しい。契約時に先進医療だったかどうかではなく、療養時点の指定状況が重要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q048 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：標準

リビング・ニーズ特約の一般的な内容として、最も適切なものはどれか。

- ア．被保険者が60歳になれば健康状態に関係なく死亡保険金全額を受け取れる。
- イ．付加するために必ず主契約と同額の追加保険料が必要である。
- ウ．自動車事故の対物損害を補償する特約である。
- エ．被保険者の余命が6カ月以内と判断された場合などに、所定範囲内で死亡保険金の一部または全部を生前に受け取れる。

答え・解説 正答：エ

ア：余命要件等の所定条件がある。

イ：一般に特約保険料は不要である。

ウ：生命保険の生前給付に関する特約である。

エ：正しい。死亡保険金を生前給付する特約で、一般に特約保険料は不要である。

総合解説：正しい。死亡保険金を生前給付する特約で、一般に特約保険料は不要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q049 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：標準

特定（三大）疾病保障保険の一般的な商品性として、最も適切なものはどれか。

ア．所定の特定疾病保険金を受け取ると、その保険契約の死亡保障が終了するタイプが一般的である。

イ．特定疾病保険金を受け取った後も、同額の死亡保険金が必ず別途支払われる。

ウ．特定疾病保険金は病名だけで必ず支払われ、所定要件はない。

エ．特定疾病保障保険には死亡保障が一切ない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。特定疾病保険金と死亡保険金は重複して支払われない設計が一般的である。

イ：一般に特定疾病保険金支払により契約が消滅するタイプがある。

ウ：疾病ごとに診断・状態・治療等の支払条件が定められる。

エ：死亡・高度障害等の保障も備える商品がある。

総合解説：正しい。特定疾病保険金と死亡保険金は重複して支払われない設計が一般的である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q050 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：標準

民間の介護保険について、最も適切な説明はどれか。

ア．公的介護保険の要介護1になれば、すべての民間介護保険で必ず同額が支払われる。

イ．公的介護保険の要介護認定に連動して給付するタイプや、保険会社独自の所定状態を基準に給付するタイプがある。

ウ．民間介護保険は医療費の3割自己負担部分だけを補償する制度である。

エ．民間介護保険は65歳未満では契約できない。

答え・解説 正答：イ

ア：民間保険の支払基準は商品ごとに異なる。

イ：正しい。支払基準は商品により異なるため、要介護度や継続期間等を確認する必要がある。

ウ：介護状態に応じ一時金・年金等を支払う保険である。

エ：契約可能年齢は商品ごとに異なり、65歳未満でも契約できる商品がある。

総合解説：正しい。支払基準は商品により異なるため、要介護度や継続期間等を確認する必要がある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q051 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：標準

指定代理請求特約の目的として、最も適切なものはどれか。

ア．契約者が保険料を払えない場合に、代理人が自動的に保険料を免除する。

イ．被保険者を変更して健康告知を不要にする。

ウ．被保険者本人が病状等により給付金を請求できない特別な事情がある場合、あらかじめ指定した代理人が請求できるようにする。

エ．死亡保険金受取人を毎年自動変更する。

答え・解説 正答：ウ

ア：保険料免除とは別の仕組みである。

イ：被保険者変更や告知免除の制度ではない。

ウ：正しい。本人請求が困難な場合の給付漏れ防止に役立つ。

エ：給付金請求の代理に関する特約である。

総合解説：正しい。本人請求が困難な場合の給付漏れ防止に役立つ。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q052 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：標準

保険料払込免除特約に関する一般的な説明として、最も適切なものはどれか。

ア．保険料免除になると同時に契約は必ず消滅する。

イ．保険金を一度請求しただけで、すべての契約の保険料が免除される。

ウ．免除特約は自動車保険の対物事故だけを対象にする。

エ．被保険者が所定の疾病・障害状態等に該当した場合、その後の保険料払込みが免除され、保障が継続する。

答え・解説 正答：エ

ア：一般に保障は継続する。

イ：所定の免除事由に該当する必要がある。

ウ：生命保険・医療保険等の保険料払込みに関する特約である。

エ：正しい。免除要件は商品・特約で定められる。

総合解説：正しい。免除要件は商品・特約で定められる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q053 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：応用

会社員が病気やケガで長期間働けず、給与収入が減るリスクへ備えたい場合に、目的に最も合いやすい保険はどれか。

- ア．所定の就業不能状態が一定期間継続した場合に給付する就業不能保障保険
- イ．火災保険
- ウ．対物賠償責任保険
- エ．養老保険だけを利用し、就業不能時の給付条件は確認しない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。医療費そのものだけでなく、働けないことによる収入減少を補う目的の保険である。

イ：住宅・家財の損害に備える保険である。

ウ：他人の財物への賠償責任に備える。

エ：満期・死亡保障が中心で、就業不能による収入減の保障とは一致しない。

総合解説：正しい。医療費そのものだけでなく、働けないことによる収入減少を補う目的の保険である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q054 生命保険 > 医療・がん・介護・特約 | 難易度：応用

医療保険を見直す際の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア．公的医療保険は一切考慮せず、入院給付日額だけを最大化する。
- イ．公的医療保険や勤務先の保障、貯蓄で賄える額を確認したうえで、不足する自己負担・収入減等に合わせて民間保障を検討する。
- ウ．医療保険は商品名だけで選び、支払限度日数や対象手術を確認しない。
- エ．貯蓄が十分でも、同じ保障を複数契約するほど必ず経済合理性が高まる。

答え・解説 正答：イ

ア：過剰保障や保険料負担の増加につながり得る。

イ：正しい。民間保険は公的保障等を補完する位置付けで設計することが重要である。

ウ：給付条件の確認が必要である。

エ：必要保障額と保険料負担のバランスが重要である。

総合解説：正しい。民間保険は公的保障等を補完する位置付けで設計することが重要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q055 生命保険 > 生命保険の商品比較 | 難易度：基礎

「子が独立するまでの20年間だけ、大きな死亡保障を低い保険料で確保したい」というニーズに最も適合しやすいものはどれか。

- ア．終身保険のみを同額で契約する
- イ．養老保険
- ウ．定期保険
- エ．地震保険

答え・解説 正答：ウ

ア：一生涯保障が必要でなければ、同額保障では保険料負担が大きくなりやすい。
イ：満期保険金を備える分、死亡保障だけを低コストで確保する目的には定期保険ほど適しにくい。
ウ：正しい。一定期間に限って大きな死亡保障を低い保険料で準備しやすい。
エ：死亡保障を目的とする生命保険ではない。

総合解説：正しい。一定期間に限って大きな死亡保障を低い保険料で準備しやすい。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q056 生命保険 > 生命保険の商品比較 | 難易度：基礎

死亡時期にかかわらず、葬儀費用や相続時の一定資金を一生涯確保したい場合に最も適合しやすいものはどれか。

- ア．更新しない10年定期保険
- イ．養老保険を満期まで生存したら全額使い切る前提
- ウ．普通傷害保険
- エ．終身保険

答え・解説 正答：エ

ア：10年後には保障がなくなるため、一生涯ニーズに合わない。
イ：満期後の死亡保障がなくなるため目的に一致しにくい。
ウ：急激・偶然・外来の事故による傷害を対象とする損害保険である。
エ：正しい。一生涯の死亡保障が続くため、時期を限定しない死亡資金ニーズと相性がよい。

総合解説：正しい。一生涯の死亡保障が続くため、時期を限定しない死亡資金ニーズと相性がよい。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q057 生命保険 > 生命保険の商品比較 | 難易度：標準

養老保険を選ぶ際の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．死亡保障と満期資金の双方を確保できる一方、同額の死亡保障だけを目的とする定期保険より保険料は一般に高くなりやすい。
- イ．養老保険は満期保険金があるため、途中解約でも必ず元本割れしない。
- ウ．養老保険の死亡保障は満期後も一生涯継続する。
- エ．養老保険には死亡保険金がない。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。貯蓄機能を持つ分、死亡保障のみの商品より保険料負担が大きくなりやすい。
 - イ：途中解約では解約返戻金が払込保険料総額を下回ることがある。
 - ウ：満期で契約は終了する。
 - エ：死亡保険金がある生死混合保険である。
- 総合解説：正しい。貯蓄機能を持つ分、死亡保障のみの商品より保険料負担が大きくなりやすい。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q058 生命保険 > 生命保険の商品比較 | 難易度：標準

収入保障保険と定額の定期保険を比較した説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．収入保障保険は満期に近づくほど死亡保障総額が必ず増える。
- イ．収入保障保険の歳満了タイプでは、死亡時期が満期に近づくほど年金受取総額が減少するため、時間とともに減る必要保障額へ対応しやすい。
- ウ．定額定期保険は死亡時期により死亡保険金額が自動的にゼロまで減る。
- エ．収入保障保険には死亡保障がない。

答え・解説 正答：イ

- ア：一般に逆で、満期までの年金期間が短くなる。
 - イ：正しい。定額の定期保険は期間中の死亡保険金額が一定なのが一般的である。
 - ウ：定額定期は期間中の保険金額が一定なのが一般的である。
 - エ：死亡時の遺族保障を年金形式で行う保険である。
- 総合解説：正しい。定額の定期保険は期間中の死亡保険金額が一定なのが一般的である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q059 生命保険 > 生命保険の商品比較 | 難易度：標準

変額保険を定額保険と比較した説明として、最も適切なものはどれか。

ア．変額保険は運用実績にかかわらず解約返戻金が必ず払込保険料を上回る。

イ．変額保険では死亡保険金も常にゼロまで減少する。

ウ．変額保険は運用実績により解約返戻金や有期型の満期保険金が増減し、これらには最低保証がない。

エ．変額保険は市場リスクを一切負わない。

答え・解説 正答：ウ

ア：最低保証はない。

イ：基本保険金額は最低保証される。

ウ：正しい。死亡時の基本保険金には最低保証があるが、解約返戻金等は運用リスクを負う。

エ：運用実績により受取額が増減する市場リスク商品である。

総合解説：正しい。死亡時の基本保険金には最低保証があるが、解約返戻金等は運用リスクを負う。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q060 生命保険 > 生命保険の商品比較 | 難易度：標準

外貨建生命保険を円建保険と比較した説明として、最も適切なものはどれか。

ア．外貨建保険は為替レートに関係なく円換算の元本が保証される。

イ．為替リスクはすべて保険会社が負担する。

ウ．円と外貨の交換に手数料は一切発生しない。

エ．外貨建保険では、円で保険料を払い込んだり保険金を受け取ったりする場合、為替変動により円換算額が増減額を下回る可能性がある。

答え・解説 正答：エ

ア：為替変動により円ベースで元本割れする可能性がある。

イ：契約者・受取人に帰属する。

ウ：為替手数料等が生じる場合がある。

エ：正しい。為替リスクは契約者・受取人に帰属する。

総合解説：正しい。為替リスクは契約者・受取人に帰属する。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q061 生命保険 > 生命保険の商品比較 | 難易度：応用

市場価格調整（MVA）を利用する保険について、最も適切な説明はどれか。

ア．解約時などの市場金利の状況が運用資産の価格へ反映され、解約返戻金が増減する仕組みである。

イ．MVAは保険料を毎年自動的に全額返還する制度である。

ウ．MVAがあれば解約返戻金は常に払込保険料以上になる。

エ．MVAは死亡保険金受取人を変更する制度である。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。一般に契約時より市場金利が上昇すると債券価格が下落するため、解約返戻金が減る方向に働くことがある。

イ：市場金利変動を解約返戻金等に反映する仕組みである。

ウ：市場金利の変動により元本割れの可能性がある。

エ：受取人変更とは無関係である。

総合解説：正しい。一般に契約時より市場金利が上昇すると債券価格が下落するため、解約返戻金が減る方向に働くことがある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q062 生命保険 > 生命保険の商品比較 | 難易度：応用

同じ保障期間を確保する定期保険で、短期更新を繰り返す更新型と、当初から長期の全期型を比較する際の一般的な考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．更新型は将来どれだけ更新しても保険料が一切変わらない。

イ．更新型は当初保険料が低いことがある一方、更新時の年齢で保険料が上昇しやすいため、総払込保険料も含めて比較する。

ウ．全期型は途中で保険料が毎年必ず倍増する。

エ．商品比較では保障内容を見ず、初月保険料だけで決めるのが最も合理的である。

答え・解説 正答：イ

ア：更新時の年齢等で再計算されるタイプが一般的である。

イ：正しい。初回保険料だけでなく、更新後の保険料推移や保障期間を確認する必要がある。

ウ：全期型では契約時の保険料が一定となるタイプが一般的である。

エ：保障期間・更新条件・総負担等の比較が必要である。

総合解説：正しい。初回保険料だけでなく、更新後の保険料推移や保障期間を確認する必要がある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q063 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：基礎

住宅向け火災保険の契約で、建物と家財の取扱いについて最も適切なものはどれか。

ア．建物を契約すれば、家財は契約していなくても必ず同額まで補償される。

イ．家財保険だけで土地そのものの価格下落も補償される。

ウ．建物と家財は別の保険対象であり、必要に応じてそれぞれを補償対象として契約する。

エ．火災保険は必ず建物と家財を一体契約しなければならない。

答え・解説 正答：ウ

ア：建物と家財は別の保険対象である。

イ：土地は通常、火災保険の保険対象ではない。

ウ：正しい。建物だけの契約では、通常、家財の損害まで自動的に補償されるわけではない。

エ：商品により建物のみ・家財のみ等の契約が可能である。

総合解説：正しい。建物だけの契約では、通常、家財の損害まで自動的に補償されるわけではない。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q064 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：基礎

地震を原因とする火災で自宅が焼失した場合の一般的な火災保険・地震保険の関係として、最も適切なものはどれか。

ア．火災という結果であれば原因を問わず火災保険が必ず全額補償する。

イ．地震保険は火災事故だけを対象とし、倒壊や津波損害は対象外である。

ウ．地震保険は自動車の対人賠償を補償する。

エ．通常の火災保険では地震を原因とする火災損害は補償対象外であり、地震保険で備える。

答え・解説 正答：エ

ア：地震を原因とする火災は通常の火災保険では補償されない。

イ：地震・噴火・津波による火災、損壊、埋没、流失等が対象となる。

ウ：住宅建物・家財の地震損害を対象とする保険である。

エ：正しい。地震・噴火・これらによる津波を原因とする損害は地震保険の領域である。

総合解説：正しい。地震・噴火・これらによる津波を原因とする損害は地震保険の領域である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q065 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：基礎

地震保険の契約方法について、最も適切なものはどれか。

- ア．地震保険は単独では契約できず、住宅火災保険等の火災保険とセットで契約する。
- イ．地震保険は必ず単独で契約しなければならない。
- ウ．火災保険に入っていれば地震保険も自動付帯され、意思確認は不要である。
- エ．地震保険は生命保険にしか付帯できない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。火災保険契約時に付帯するほか、原則として火災保険の契約期間途中から付帯できる場合もある。

イ：火災保険とセットで契約する。

ウ：地震保険の付帯有無は契約上確認する必要がある。

エ：住宅向け火災保険とセットで契約する。

総合解説：正しい。火災保険契約時に付帯するほか、原則として火災保険の契約期間途中から付帯できる場合もある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q066 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：基礎

火災保険の建物保険金額が2,000万円である場合、地震保険の建物保険金額として設定できる範囲（他契約なし）として、最も適切なものはどれか。

- ア．200万円以上400万円以下
- イ．600万円以上1,000万円以下
- ウ．1,200万円以上2,000万円以下
- エ．2,000万円ちょうどでなければならない

答え・解説 正答：イ

ア：火災保険金額の10～20%ではない。

イ：正しい。地震保険金額は火災保険金額の30%～50%で設定するため、 $2,000\text{万円} \times 30\% = 600\text{万円}$ 、 $\times 50\% = 1,000\text{万円}$ となる。

ウ：50%を超えるため設定できない。

エ：地震保険は火災保険金額と同額ではなく30～50%の範囲で設定する。

総合解説：正しい。地震保険金額は火災保険金額の30%～50%で設定するため、 $2,000\text{万円} \times 30\% = 600\text{万円}$ 、 $\times 50\% = 1,000\text{万円}$ となる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q067 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：標準

地震保険の保険金額の限度額について、最も適切な組合せはどれか。

- ア．建物1,000万円、家財5,000万円
- イ．建物3,000万円、家財3,000万円
- ウ．建物5,000万円、家財1,000万円
- エ．建物・家財とも上限なし

答え・解説 正答：ウ

ア：建物と家財が逆である。

イ：法定の限度額とは異なる。

ウ：正しい。火災保険金額の30～50%という範囲に加えて、建物・家財それぞれに限度額がある。

エ：地震保険には限度額がある。

総合解説：正しい。火災保険金額の30～50%という範囲に加えて、建物・家財それぞれに限度額がある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q068 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：標準

現在の地震保険で保険金支払いの基礎となる損害区分として、最も適切なものはどれか。

- ア．全損・半損の2区分だけ
- イ．大損・中損・小損の3区分だけ
- ウ．損害額を1円単位で査定し、区分は一切設けない
- エ．全損・大半損・小半損・一部損の4区分

答え・解説 正答：エ

ア：現在は4区分である。

イ：正式な区分名称ではない。

ウ：地震保険では損害区分に応じて一定割合の保険金を支払う。

エ：正しい。迅速な支払いのため損害程度を4区分で認定する。

総合解説：正しい。迅速な支払いのため損害程度を4区分で認定する。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q069 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：標準

地震保険の保険料に影響する主な要素として、最も適切なものはどれか。

- ア．建物の所在地（都道府県）と建物の構造
- イ．契約者の血液型と職業だけ
- ウ．家族の人数だけ
- エ．契約者の株式保有額だけ

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。地震保険料は所在地と構造区分等に基づき設定され、割引制度もある。

イ：地震保険料の基本的算定要素ではない。

ウ：家族人数だけで地震保険料が決まるわけではない。

エ：地震保険料の算定要素ではない。

総合解説：正しい。地震保険料は所在地と構造区分等に基づき設定され、割引制度もある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q070 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：標準

火災保険の建物評価に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．時価は再調達価額に経年劣化分を加算した価額である。
- イ．再調達価額は同等の建物を新たに建築・購入するのに必要な金額を基準とし、時価はそこから経年劣化等を差し引いた価額である。
- ウ．再調達価額は土地の時価だけを意味する。
- エ．再調達価額と時価は常に同額である。

答え・解説 正答：イ

ア：時価は一般に再調達価額から経年劣化等を控除する。

イ：正しい。契約の評価基準により保険金額の設定や損害額算定の考え方が異なる。

ウ：建物等を再取得するための価額である。

エ：経過年数等により差が生じる。

総合解説：正しい。契約の評価基準により保険金額の設定や損害額算定の考え方が異なる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q071 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：標準

火災保険における「一部保険」の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険価額を超える保険金額を設定している状態をいう。
- イ．建物と家財の双方に加入することをいう。
- ウ．保険価額よりも保険金額を少なく設定している状態をいう。
- エ．地震保険を火災保険へ付帯することをいう。

答え・解説 正答：ウ

ア：それは超過保険である。

イ：保険対象の組合せとは無関係である。

ウ：正しい。一部保険では契約内容によって損害額どおりの保険金が支払われない可能性がある。

エ：地震保険付帯とは別の概念である。

総合解説：正しい。一部保険では契約内容によって損害額どおりの保険金が支払われない可能性がある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q072 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：標準

火災保険における「超過保険」の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険価額より保険金額が少ない状態をいう。
- イ．保険期間が10年を超える契約だけをいう。
- ウ．火災保険と地震保険の両方に加入した状態をいう。
- エ．保険価額を超える保険金額を設定している状態をいう。

答え・解説 正答：エ

ア：それは一部保険である。

イ：保険期間ではなく保険価額と保険金額の関係で定義される。

ウ：契約組合せとは無関係である。

エ：正しい。損害保険は実損填補が基本であり、超過部分によって利得を得ることを目的とはしない。

総合解説：正しい。損害保険は実損填補が基本であり、超過部分によって利得を得ることを目的とはしない。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q073 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：応用

住宅向け火災保険の補償について、最も適切な説明はどれか。

- ア．商品・契約内容によって、火災だけでなく風災、水災、水濡れ、盗難などのリスクを補償するものがある。
- イ．火災保険は火災以外の事故を法律上補償してはならない。
- ウ．すべての火災保険が、地震・噴火・津波による損害まで自動的に補償する。
- エ．火災保険では家財を保険対象にすることはできない。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。「火災保険」という名称でも補償範囲は火災だけに限られない商品があるため、契約内容の確認が必要である。
- イ：商品により風災・水災等も補償する。
- ウ：地震等は原則として地震保険の対象である。
- エ：家財を対象とする契約も可能である。

総合解説：正しい。「火災保険」という名称でも補償範囲は火災だけに限られない商品があるため、契約内容の確認が必要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q074 損害保険 > 火災・地震保険 | 難易度：応用

自宅の建物と家財について、火災・台風・地震による大きな損失に備えたい場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア．建物だけ火災保険に入れば、家財と地震損害も必ず全額補償される。
- イ．建物と家財それぞれの火災保険の補償対象・保険金額を確認し、地震等の損害には地震保険を適切に付帯する。
- ウ．地震保険だけを単独契約し、火災保険は不要である。
- エ．保険価額を大幅に超える保険金額を設定すれば、事故時にその超過分も利益として受け取れる。

答え・解説 正答：イ

- ア：建物と家財は別対象で、地震損害には地震保険が必要である。
 - イ：正しい。建物・家財は別対象であり、地震損害は通常の火災保険だけでは不足する。
 - ウ：地震保険は火災保険とセットで契約する。
 - エ：損害保険は実損填補が基本で、超過保険による利得を目的としない。
- 総合解説：正しい。建物・家財は別対象であり、地震損害は通常の火災保険だけでは不足する。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q075 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：基礎

自賠責保険に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア．加入するかどうかはすべての自動車所有者が自由に選択できる任意保険である。
- イ．自家用普通乗用車だけが対象で、原動機付自転車は対象外である。
- ウ．自動車損害賠償保障法に基づき、原動機付自転車を含む自動車に原則として加入が義務付けられる強制保険である。
- エ．自賠責保険は住宅火災の損害を補償する。

答え・解説 正答：ウ

- ア：自賠責保険は強制保険である。
- イ：原動機付自転車も対象である。
- ウ：正しい。交通事故被害者の救済を目的とした強制保険である。
- エ：自動車事故の人身損害に関する保険である。

総合解説：正しい。交通事故被害者の救済を目的とした強制保険である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q076 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：基礎

自賠責保険で原則として補償される損害はどれか。

- ア．事故で壊れた相手方自動車の修理費
- イ．単独事故で負傷した運転者本人の治療費
- ウ．自分の車の車両修理費
- エ．自動車事故で他人を死傷させ、法律上の損害賠償責任を負った場合の人身損害

答え・解説 正答：エ

- ア：物損は自賠責の対象外である。
- イ：自賠責は運転者自身の傷害を補償する保険ではない。
- ウ：車両損害は対象外である。
- エ：正しい。自賠責は被害者の人身損害を対象とし、物損や運転者自身の傷害などは対象外である。

総合解説：正しい。自賠責は被害者の人身損害を対象とし、物損や運転者自身の傷害などは対象外である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q077 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：基礎

自賠責保険における被害者1名当たりの死亡による損害の支払限度額として、最も適切なものはどれか。

- ア．3,000万円
- イ．120万円
- ウ．5,000万円
- エ．1億円

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。死亡は最高3,000万円、傷害は最高120万円、後遺障害は等級に応じ75万円～4,000万円である。

イ：120万円は傷害による損害の限度額である。

ウ：自賠責の死亡限度額ではない。

エ：自賠責の死亡限度額ではない。

総合解説：正しい。死亡は最高3,000万円、傷害は最高120万円、後遺障害は等級に応じ75万円～4,000万円である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q078 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：標準

自賠責保険における被害者1名当たりの傷害による損害の支払限度額として、最も適切なものはどれか。

- ア．75万円
- イ．120万円
- ウ．3,000万円
- エ．4,000万円

答え・解説 正答：イ

ア：後遺障害第14級の限度額等に関係する額で、傷害の一律限度額ではない。

イ：正しい。治療関係費、休業損害、慰謝料等を含む傷害による損害の限度額は120万円である。

ウ：死亡による損害の限度額である。

エ：要介護の後遺障害第1級の限度額である。

総合解説：正しい。治療関係費、休業損害、慰謝料等を含む傷害による損害の限度額は120万円である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q079 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：標準

任意自動車保険の対人賠償保険について、最も適切な説明はどれか。

ア．自分の自動車の修理費だけを補償する。

イ．相手の物の損害だけを補償する。

ウ．他人を死傷させて法律上の賠償責任を負った場合に、自賠責保険の支払限度額を超える部分などを補償する。

エ．自賠責保険と同じく加入が法律上義務付けられている。

答え・解説 正答：ウ

ア：車両保険の領域である。

イ：対物賠償保険の領域である。

ウ：正しい。高額な人身賠償へ備えるため、自賠責を補完する。

エ：対人賠償保険は任意保険である。

総合解説：正しい。高額な人身賠償へ備えるため、自賠責を補完する。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q080 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：標準

自動車事故で相手の店舗建物や商品を壊し、法律上の損害賠償責任を負った場合に主として対応する任意保険はどれか。

ア．対人賠償保険

イ．自賠責保険

ウ．医療保険

エ．対物賠償保険

答え・解説 正答：エ

ア：他人の身体への賠償を補償する。

イ：人身損害のみで物損は補償しない。

ウ：被保険者の病気・ケガによる入院等を対象とする生命・第三分野保険である。

エ：正しい。他人の自動車・建物等の財物損害に対する法律上の賠償責任を補償する。

総合解説：正しい。他人の自動車・建物等の財物損害に対する法律上の賠償責任を補償する。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q081 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：標準

任意自動車保険の人身傷害保険について、最も適切な説明はどれか。

- ア．契約で定めた範囲の自動車事故による被保険者等の損害を、保険金額の範囲内で過失割合にかかわらず約款基準に基づき補償する。
- イ．必ず相手方の過失が100%でなければ支払われない。
- ウ．他人の車の修理費だけを補償する。
- エ．自動車事故とは無関係な住宅火災だけを補償する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。相手方との示談前でも保険会社基準により支払われる点などが特徴である。

イ：過失割合にかかわらず補償するのが基本的特徴である。

ウ：対物賠償保険の領域である。

エ：自動車事故による人身損害を対象とする。

総合解説：正しい。相手方との示談前でも保険会社基準により支払われる点などが特徴である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q082 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：標準

任意自動車保険の車両保険が主として補償するものはどれか。

- ア．他人の死亡による損害賠償だけ
- イ．契約自動車自体に生じた、契約で定める事故による損害
- ウ．他人の建物を壊した賠償だけ
- エ．被保険者の病気による入院だけ

答え・解説 正答：イ

ア：対人賠償保険の領域である。

イ：正しい。衝突、盗難、自然災害等のうち補償対象は契約タイプによって異なる。

ウ：対物賠償保険の領域である。

エ：医療保険の領域である。

総合解説：正しい。衝突、盗難、自然災害等のうち補償対象は契約タイプによって異なる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q083 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：応用

自動車事故のリスクに対し、任意自動車保険を設計する考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア．対物賠償に加入すれば、自分のケガや車両損害もすべて自動補償される。
- イ．自賠責保険だけで、すべての人身・物損・車両損害が無制限に補償される。
- ウ．相手への賠償、自分や同乗者の傷害、自分の車両損害など、必要な補償を組み合わせる。
- エ．車両保険に入れば、他人への賠償責任は不要になる。

答え・解説 正答：ウ

- ア：補償ごとに役割が異なる。
- イ：自賠責は他人の人身損害のみで限度額がある。
- ウ：正しい。任意自動車保険は複数の補償を組み合わせることで幅広いリスクに備える。
- エ：車両保険は自車の損害が中心で、賠償責任は別に備える。

総合解説：正しい。任意自動車保険は複数の補償を組み合わせることで幅広いリスクに備える。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q084 損害保険 > 自動車保険・自賠責 | 難易度：応用

Aさんが自動車事故で相手を死亡させ、法律上の損害賠償額が自賠責保険の死亡限度額を大きく上回った。Aさんが十分な対人賠償保険に加入している場合の一般的な考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア．自賠責があるため、任意対人賠償保険は一切使われない。
- イ．相手方の車両修理費も自賠責保険から無制限に支払われる。
- ウ．自賠責の死亡限度額は被害者1名につき1億円である。
- エ．まず自賠責保険の対象範囲で支払いが行われ、それを超える賠償損害を対人賠償保険で補う。

答え・解説 正答：エ

- ア：賠償額が自賠責限度額を超えれば任意保険が重要となる。
- イ：自賠責は物損を補償しない。
- ウ：死亡限度額は3,000万円である。
- エ：正しい。任意対人賠償保険は自賠責の補完として機能する。

総合解説：正しい。任意対人賠償保険は自賠責の補完として機能する。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q085 損害保険 > 傷害・賠償責任保険 | 難易度：基礎

普通傷害保険で補償対象となる事故の基本的な3要件として、最も適切なものはどれか。

- ア．急激・偶然・外来
- イ．計画的・必然・内因
- ウ．長期的・予測可能・疾病性
- エ．利益・投機・相場

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。突発的で、偶然に、身体外部からの作用によって生じた事故による傷害が基本対象となる。

イ：傷害保険の基本3要件とは反対である。

ウ：通常の疾病や慢性的な身体変化は傷害保険の基本対象ではない。

エ：金融リスクの用語であり傷害保険の3要件ではない。

総合解説：正しい。突発的で、偶然に、身体外部からの作用によって生じた事故による傷害が基本対象となる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q086 損害保険 > 傷害・賠償責任保険 | 難易度：基礎

普通傷害保険の一般的な補償範囲として、最も適切なものはどれか。

- ア．交通事故だけに限定される。
- イ．国内外を問わず、家庭内・職場内・通勤中・旅行中などの急激・偶然・外来の事故によるケガ
- ウ．病気による入院だけを補償する。
- エ．他人の財物への賠償責任だけを補償する。

答え・解説 正答：イ

ア：交通事故傷害保険の説明に近い。

イ：正しい。普通傷害保険は日常生活の幅広い傷害事故を対象とする。

ウ：傷害保険は疾病ではなく事故によるケガが基本である。

エ：個人賠償責任保険等の領域である。

総合解説：正しい。普通傷害保険は日常生活の幅広い傷害事故を対象とする。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q087 損害保険 > 傷害・賠償責任保険 | 難易度：基礎

交通事故傷害保険の一般的な特徴として、最も適切なものはどれか。

- ア．病気による入院を原因を問わず補償する。
- イ．住宅火災による建物損害だけを補償する。
- ウ．乗物に搭乗中の事故や乗物との接触・衝突など、主として交通事故によるケガを補償する。
- エ．他人への法律上の賠償責任だけを補償する。

答え・解説 正答：ウ

ア：疾病は通常の傷害保険の基本対象外である。

イ：火災保険の領域である。

ウ：正しい。普通傷害保険より事故原因を交通事故等に限定した保険である。

エ：賠償責任保険の領域である。

総合解説：正しい。普通傷害保険より事故原因を交通事故等に限定した保険である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q088 損害保険 > 傷害・賠償責任保険 | 難易度：標準

海外旅行保険について、最も適切な説明はどれか。

- ア．海外旅行中の事故でも、ケガは一切補償しない。
- イ．疾病に関する補償は法律上付けることができない。
- ウ．国内の住宅建物だけを保険対象とする。
- エ．海外旅行中のケガに加え、契約内容により疾病治療費用、賠償責任、携行品損害、救済者費用などを補償する。

答え・解説 正答：エ

ア：ケガは主要な補償対象である。

イ：海外旅行保険では疾病治療費用等を補償する契約がある。

ウ：旅行中の人身・携行品・賠償等が中心である。

エ：正しい。普通傷害保険より旅行中の特有リスクへ広く対応する商品設計がある。

総合解説：正しい。普通傷害保険より旅行中の特有リスクへ広く対応する商品設計がある。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q089 損害保険 > 傷害・賠償責任保険 | 難易度：標準

個人賠償責任保険で一般に補償対象となり得る事故はどれか。

- ア．自転車で歩行者に衝突してケガをさせ、法律上の損害賠償責任を負った。
- イ．自分の古くなった家電製品が自然に故障した。
- ウ．自分の病気の治療費が発生した。
- エ．株価が下落して投資損失が出た。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。日常生活で他人の身体・財物に損害を与え法律上の賠償責任を負う場合が対象となる。

イ：他人への法律上の賠償責任ではない。

ウ：医療費であり賠償責任ではない。

エ：投資損失は個人賠償責任保険の対象ではない。

総合解説：正しい。日常生活で他人の身体・財物に損害を与え法律上の賠償責任を負う場合が対象となる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q090 損害保険 > 傷害・賠償責任保険 | 難易度：標準

個人賠償責任保険の加入方法について、最も適切な説明はどれか。

- ア．必ず単独の生命保険としてしか加入できない。
- イ．火災保険、傷害保険、自動車保険などの特約として付帯する形が多い。
- ウ．自賠責保険に自動付帯され、別途確認は不要である。
- エ．住宅ローンを組めば法律上必ず付帯される。

答え・解説 正答：イ

ア：損害保険の特約として付帯されることが多い。

イ：正しい。重複契約が生じやすいため、家族の既契約も含めて確認することが重要である。

ウ：自賠責とは別制度である。

エ：法律上の一律義務ではない。

総合解説：正しい。重複契約が生じやすいため、家族の既契約も含めて確認することが重要である。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q091 損害保険 > 傷害・賠償責任保険 | 難易度：標準

傷害保険と個人賠償責任保険の違いとして、最も適切なものはどれか。

ア．どちらも自分の住宅の火災損害だけを補償する。

イ．傷害保険は他人の物損賠償だけを補償する。

ウ．傷害保険は被保険者自身の所定のケガを補償し、個人賠償責任保険は他人への法律上の損害賠償責任を補償する。

エ．個人賠償責任保険は自分の病気による入院給付を支払う。

答え・解説 正答：ウ

ア：火災保険の領域である。

イ：傷害保険は被保険者のケガが基本対象である。

ウ：正しい。誰のどの損害を補償するかが大きく異なる。

エ：個人賠償は他人への法律上の賠償責任を補償する。

総合解説：正しい。誰のどの損害を補償するかが大きく異なる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q092 損害保険 > 傷害・賠償責任保険 | 難易度：応用

家族が自転車で転倒して本人が骨折すると同時に、歩行者にもケガをさせて法律上の損害賠償責任を負った。保険の使い分けとして、最も適切なものはどれか。

ア．本人の骨折も歩行者への賠償も、火災保険の建物補償だけで必ず支払われる。

イ．歩行者への賠償は傷害保険だけで必ず全額支払われる。

ウ．個人賠償責任保険は本人の病院の入院給付金を定額で支払う保険である。

エ．本人の骨折は傷害保険等、歩行者への賠償は個人賠償責任保険等の補償対象となり得る。

答え・解説 正答：エ

ア：建物火災の補償では両リスクに対応しない。

イ：傷害保険は本人のケガが中心で、賠償責任は別の補償である。

ウ：個人賠償は他人への法律上の賠償責任を対象とする。

エ：正しい。同じ事故でも、本人傷害と第三者賠償では必要な保険の役割が異なる。

総合解説：正しい。同じ事故でも、本人傷害と第三者賠償では必要な保険の役割が異なる。この論点では、各保険・制度の補償対象、契約条件、例外を区別して判断することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q093 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：基礎

第三分野保険に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア．火災による建物損害だけを補償する保険を第三分野という。
- イ．死亡を主な保険事故とする定期保険だけを第三分野という。
- ウ．医療保険やがん保険、介護保険などは第三分野に位置付けられる。
- エ．第三分野の商品は生命保険会社だけが取り扱うことができる。

答え・解説 正答：ウ

ア：建物の火災損害を補償する火災保険は損害保険（第二分野）である。

イ：定期保険は死亡保障を中心とする生命保険（第一分野）であり、第三分野に限定されない。

ウ：正しい。第三分野には、疾病・傷害・介護などを対象とする医療保険、がん保険、介護保険などが含まれる。

エ：規制緩和後は生命保険会社・損害保険会社の双方が第三分野商品を取り扱える。

総合解説：第三分野は、生命保険と損害保険の中間領域に位置し、疾病・傷害・介護などの人的リスクを主に保障する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q094 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：基礎

民間の医療保険について、一般的な商品性として最も適切なものはどれか。

- ア．終身型は一定年齢で必ず保障が終了する。
- イ．医療保険では入院給付金を設けることはできない。
- ウ．医療保険の死亡保障は必ず主契約の医療保障より高額である。
- エ．医療保険には一定期間を保障する定期型と、一生涯を保障する終身型がある。

答え・解説 正答：エ

ア：終身型は一般に一生涯の保障を目的とする。

イ：医療保険では入院・手術・放射線治療等に対する給付が一般的である。

ウ：医療保険に死亡給付がある場合でも少額のものがあり、必ず高額になるわけではない。

エ：正しい。保障期間には定期型と終身型があり、ニーズや保険料負担を比較して選ぶ。

総合解説：医療保険は保障期間、給付条件、1入院・通算限度、保険料払込期間などを合わせて比較する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q095 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：基礎

一般的ながん保険の保障開始に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア．申込書を提出した当日から、すべてのがん保障が必ず開始する。

イ．契約後に90日程度の待ち期間を設け、その期間経過後にがん保障を開始する商品が一般的である。

ウ．待ち期間中にがんと診断されても、待ち期間終了後に必ず診断給付金が支払われる。

エ．がん保険には待ち期間を設けることが法律で禁止されている。

答え・解説 正答：イ

ア：がん保険では一般の生命保険と異なり、がん保障について待ち期間を設ける商品が多い。

イ：正しい。一般に契約後約90日の待ち期間を経てがん保障が開始する。

ウ：待ち期間中の診断は保障対象外となるのが一般的で、後から当然に給付されるものではない。

エ：待ち期間は商品設計上設けられており、禁止されているわけではない。

総合解説：がん保険では責任開始の時期が重要であり、申込日・保険料払込日だけで保障可否を判断してはいけない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q096 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：標準

先進医療特約に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア．契約時に先進医療だった治療なら、治療時に先進医療から外れていても必ず給付対象となる。

イ．先進医療の技術料は、公的医療保険の自己負担3割部分だけが自己負担となる。

ウ．厚生労働省に届け出していない医療機関で同じ技術を受けても、必ず先進医療として扱われる。

エ．一般に、治療時点で厚生労働省が定める先進医療に該当し、所定の医療機関で受けた技術料相当額などが給付対象となる。

答え・解説 正答：エ

ア：先進医療の対象技術は変更されるため、原則として治療時点での該当性が重要である。

イ：先進医療の技術料は公的医療保険の対象外で、全額自己負担となる。

ウ：先進医療として認められるには、対象技術だけでなく実施医療機関等の要件もある。

エ：正しい。先進医療特約では治療時点の先進医療該当性と実施医療機関等の条件を確認する。

総合解説：先進医療特約は「高額な治療なら何でも対象」ではない。技術・適応症・医療機関・治療時点の要件を約款で確認する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q097 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：標準

公的介護保険と生命保険会社の介護保険の比較として、最も適切なものはどれか。

ア：公的介護保険は主に介護サービスの現物給付、民間介護保険は所定の要件を満たした場合の現金給付が中心である。

イ：民間介護保険は原則として介護サービスそのものを現物給付する。

ウ：民間介護保険の給付要件は、公的介護保険の要介護認定と必ず完全一致する。

エ：民間介護保険は40歳未満では法律上加入できない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。公的介護保険と民間保険では給付の形態や給付要件が異なる。

イ：民間介護保険は一般に一時金・年金などの現金給付である。

ウ：公的介護保険の認定に連動する商品もあるが、独自基準の商品もあり完全一致とは限らない。

エ：民間介護保険は商品所定の契約年齢によっては40歳未満でも契約できる。

総合解説：介護保障は公的介護保険のサービスと、民間介護保険の現金給付を区別して設計することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q098 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：標準

就業不能保障保険に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア：病気やケガによる所定の就業不能状態が一定期間継続した場合に給付する商品があり、支払対象外期間が設けられることも多い。

イ：被保険者が死亡したときだけ満期まで年金を支払う保険であり、就業不能状態は給付要件にならない。

ウ：就業不能の定義は全保険会社で法律により同一に統一されている。

エ：就業不能になった初日から、原因や状態にかかわらず必ず給付金が支払われる。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。所定の就業不能状態と継続期間、支払対象外期間などが給付可否を左右する。

イ：これは死亡を主な支払事由とする収入保障保険の説明に近い。

ウ：就業不能状態の定義や継続日数は商品により異なる。

エ：60日等の支払対象外期間を設ける商品が一般的で、初日から必ず支給されるわけではない。

総合解説：就業不能保障は「働けない」という日常語ではなく、約款上の就業不能状態に該当するかで判断する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q099 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：応用

会社員Aさんは「自分が病気で長期間働けなくなったときの生活費」を主に補いたい。商品選択の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．死亡後の遺族生活費だけを目的とするなら、就業不能保障保険が必ず最適である。
- イ．養老保険なら就業不能状態になった時点で満期保険金が必ず支給される。
- ウ．火災保険の休業補償を個人の給与減少にそのまま適用できる。
- エ．就業不能時の本人の収入減に備えるなら、給付条件を確認したうえで就業不能保障保険を検討するのが合理的である。

答え・解説 正答：エ

ア：死亡後の遺族保障と本人の就業不能保障は支払事由が異なる。

イ：養老保険の満期保険金は所定の満期時の生存等が支払事由であり、就業不能だけで当然に支給されない。

ウ：事業用の休業補償と個人の給与所得減少は同一ではない。

エ：正しい。本人が生存しているが働けないリスクには、就業不能状態を支払事由とする商品が適合しやすい。

総合解説：保障ニーズを「死亡」「疾病入院」「就業不能」など支払事由に分解すると、商品選択のミスマッチを減らせる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q100 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：応用

医療保険・がん保険・介護保険など複数の第三分野商品を比較する際の確認方法として、最も適切なものはどれか。

- ア．入院・診断・要介護などの名称だけでなく、約款上の支払事由、待ち期間、免責、支払限度を商品ごとに確認する。
- イ．給付金の名称が同じなら、支払事由や支払限度も各社共通とみなしてよい。
- ウ．保険料が同額なら、保障内容も同一と判断できる。
- エ．公的制度に連動する給付条件は、将来制度が変わっても契約時の認定基準に必ず固定される。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。第三分野では給付条件の細部が支払可否を左右するため、名称ではなく約款条件を比較する。

イ：同じ名称でも、給付要件や限度、対象範囲は商品によって異なる。

ウ：同一保険料でも保障期間、免責、給付限度などは異なり得る。

エ：公的介護認定等に連動する商品の取扱いが契約条件によるため、一律に固定されるとはいえない。

総合解説：第三分野保険は「医療」「がん」「介護」という商品名だけでは比較できない。支払事由、待ち期間、免責、給付限度などの約款条件を具体的に確認する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q101 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：標準

先進医療の技術料と公的医療保険の関係について、最も適切なものはどれか。

- ア．先進医療の技術料も高額療養費制度により必ず全額払い戻される。
- イ．先進医療の技術料は公的医療保険の対象外であり、原則として全額自己負担となる。
- ウ．先進医療を受けると、通常の診察・検査・投薬部分もすべて公的医療保険の対象外になる。
- エ．先進医療はすべての医療機関で同じ条件で受けられる。

答え・解説 正答：イ

ア：技術料は高額療養費制度の対象となる保険診療の自己負担額には含まれない。

イ：正しい。先進医療の技術料は保険外で全額自己負担となる。

ウ：通常治療と共通する診察・検査・投薬等には公的医療保険が適用される場合がある。

エ：対象技術ごとに適応症や実施医療機関の要件がある。

総合解説：先進医療特約を検討するときは、高額療養費でカバーされない「技術料」の性質を理解する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q102 第三分野・法人契約 > 第三分野保険 | 難易度：標準

個人が生命保険契約に基づき受け取る給付金の課税に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア．入院給付金は金額にかかわらず一時所得として課税される。
- イ．介護保険金は必ず贈与税の課税対象となる。
- ウ．身体の疾病や傷害を原因として受け取る入院給付金・手術給付金等は、原則として非課税である。
- エ．医療給付金を受け取ると、医療費控除の計算には一切影響しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：疾病・傷害を原因とする所定の給付金は原則非課税である。

イ：介護保険金も身体の疾病・傷害等に基づくものは原則非課税とされる。

ウ：正しい。入院・手術・通院・所定の介護等の給付金は原則非課税である。

エ：医療費控除では、その医療費を補てんする保険金等を対応する医療費から差し引く。

総合解説：「給付金を受け取った＝課税」ではない。疾病・傷害に基づく給付金は原則非課税だが、医療費控除では補てん額の調整が必要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q103 第三分野・法人契約 > 法人の生命保険活用 | 難易度：基礎

法人が契約者となり、役員を被保険者、法人を死亡保険金受取人とする定期保険（相当多額の前払部分を含まないもの）の保険料の取扱いとして、原則最も適切なものはどれか。

- ア．全額を永久に資産計上し、損金算入することはできない。
- イ．期間の経過に応じて損金の額に算入する。
- ウ．役員個人への贈与として処理する。
- エ．必ず保険料の2分の1を資産計上する。

答え・解説 正答：イ

ア：相当多額の前払部分を含まない定期保険で受取人が法人の場合、原則は期間経過に応じた損金算入である。

イ：正しい。国税庁の現行取扱いでは原則として期間の経過に応じ損金算入する。

ウ：法人が契約者・保険料負担者で法人が受取人の契約を、直ちに役員への贈与とはしない。

エ：2分の1資産計上は養老保険の特定の受取人形態等で問題となる処理で、定期保険に一律適用されない。

総合解説：法人保険の税務は「保険種類」「契約日」「最高解約返戻率」「保険金受取人」等で変わるため、商品名だけで判断しない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q104 第三分野・法人契約 > 法人の生命保険活用 | 難易度：標準

法人が契約者となり、特定の役員だけを被保険者とする第三分野保険で、給付金受取人がその役員本人である場合（相当多額の前払部分を含まないもの）の保険料について、原則最も適切なものはどれか。

- ア．福利厚生目的と称すれば、対象者が1人でも必ず全額損金で給与認定はない。
- イ．給付金受取人が役員本人なら、法人に課税関係は一切生じない。
- ウ．特定の役員・使用人だけを被保険者とする場合、その保険料はその者に対する給与となることがある。
- エ．保険料は必ず全額資産計上となる。

答え・解説 正答：ウ

ア：対象範囲が特定者に偏ると、福利厚生費としての一般性がなく給与扱いとなる場合がある。

イ：法人が負担する保険料の税務処理は受取人や対象範囲等により生じる。

ウ：正しい。国税庁は特定の役員・使用人のみを被保険者とする場合、原則として給与とする取扱いを示している。

エ：第三分野保険だから一律に全額資産計上するわけではない。

総合解説：法人契約で従業員等を受取人とする場合、福利厚生として広く対象にしているか、特定者だけが税務上の重要な判定要素となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q105 第三分野・法人契約 > 法人の生命保険活用 | 難易度：基礎

法人契約の養老保険で、死亡保険金および生存保険金の受取人がともに法人である場合の保険料処理として、原則最も適切なものはどれか。

- ア．支払時に全額を役員給与とする。
- イ．保険契約が終了するまで、支払保険料を資産に計上する。
- ウ．支払時に全額を寄附金とする。
- エ．死亡保険金部分だけ損金とし、生存保険金部分は無視する。

答え・解説 正答：イ

ア：受取人が法人であるため、当然に役員給与とはならない。

イ：正しい。法人が死亡・生存保険金の双方の受取人である養老保険は、原則として保険料を資産計上する。

ウ：通常の法人保険料を直ちに寄附金とする取扱いではない。

エ：受取人が法人である養老保険は、原則として保険料全額を資産計上する。

総合解説：養老保険は貯蓄性を持つため、法人契約では受取人の組合せによって資産計上・給与・1/2処理などが異なる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q106 第三分野・法人契約 > 法人の生命保険活用 | 難易度：標準

法人契約の養老保険で、死亡保険金受取人を被保険者である従業員の遺族、生存保険金受取人を法人とし、全従業員を合理的基準で対象としている。支払保険料120万円の原則的な処理として最も適切なものはどれか。

- ア．60万円を資産計上し、残り60万円を期間の経過に応じて損金算入する。
- イ．120万円全額を給与とする。
- ウ．120万円全額を支払時に損金算入する。
- エ．120万円全額を資産計上する。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。死亡保険金が遺族、生存保険金が法人の養老保険では、原則2分の1を資産、残りを期間経過に応じ損金とする。

イ：特定者のみではなく合理的に広く対象としている場合、全額給与処理が原則ではない。

ウ：貯蓄部分を含むため全額即時損金ではない。

エ：死亡保険金が遺族受取となる部分を考慮し、全額資産計上ではない。

総合解説：いわゆる福利厚生型の養老保険では、受取人の組合せと被保険者の範囲を確認して税務処理を判断する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q107 第三分野・法人契約 > 法人の生命保険活用 | 難易度：応用

法人が、保険期間10年、最高解約返戻率80%の定期保険に加入した。現行の法人税上の取扱いとして、最も適切なものはどれか。

- ア．最高解約返戻率にかかわらず、支払保険料は必ず全額即時損金となる。
- イ．保険期間3年以上で最高解約返戻率50%超の一定契約では、最高解約返戻率の区分等に応じ一定額を一定期間資産計上する。
- ウ．保険期間が10年なら、解約返戻率にかかわらず全額資産計上となる。
- エ．法人税上、解約返戻率は保険料処理と無関係である。

答え・解説 正答：イ

- ア：高い解約返戻率をもつ一定契約では前払部分を考慮した資産計上が必要になる。
 - イ：正しい。保険期間3年以上・最高解約返戻率50%超の一定の定期・第三分野保険は特別な資産計上ルールの対象となる。
 - ウ：全額資産計上と一律に決まるわけではなく、区分に応じた資産計上割合等が定められている。
 - エ：最高解約返戻率は現行税務で重要な判定要素である。
- 総合解説：法人向け定期・第三分野保険では、解約返戻率が高いほど前払保険料相当部分を資産計上する仕組みがある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q108 第三分野・法人契約 > 法人の生命保険活用 | 難易度：応用

中小法人が役員退職金の原資準備として解約返戻金のある生命保険を検討している。FPとして最も適切な助言はどれか。

- ア．解約返戻金は契約からいつ解約しても払込保険料以上になるため、退職時期との調整は不要である。
- イ．税務上の損金算入効果だけで選べば、保障内容や解約返戻率は確認しなくてよい。
- ウ．退職予定時期と解約返戻率の推移、保障二重、保険料負担能力、税務処理を併せて確認する。
- エ．保険料支払は資金繰りに影響しないため、保険料負担能力の検討は不要である。

答え・解説 正答：ウ

- ア：解約時期によって返戻率が低い場合があり、払込保険料を下回ることもある。
 - イ：税務だけでなく保障目的・流動性・返戻率等を総合判断する。
 - ウ：正しい。退職金準備で保険を使う場合は、必要時期に必要な額を確保できるかを中心に総合設計する。
 - エ：保険料は法人の現金流出であり、継続可能性の検討が必要である。
- 総合解説：法人保険は「節税商品」として単独評価せず、保障・資金繰り・解約時期・税務を一体で検討する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q109 第三分野・法人契約 > 法人の生命保険活用 | 難易度：標準

オーナー社長の死亡が会社経営に大きな影響を与える企業における生命保険活用として、最も適切なものはどれか。

ア．事業保障目的なら、会社の現預金や借入金は必要保障額の計算から除外する。

イ．法人が死亡保険金を受け取れば、その全額が必ず非課税となる。

ウ．社長死亡後の借入返済、固定費、代替経営者の確保等に必要な資金を見積もり、法人受取の死亡保障を検討する。

エ．事業保障額は社長の年齢だけで決め、会社の財務内容は考慮しない。

答え・解説 正答：ウ

ア：現預金や換金可能資産、借入条件等は必要保障額に影響する。

イ：法人受取保険金には法人税上の収益計上等が関係し、無条件に全額非課税ではない。

ウ：正しい。キーパーソン死亡時に必要となる事業継続資金を見積もり、既存の資金余力を差し引いて保障額を設計する。

エ：会社の債務、固定費、収益依存度、代替可能性など財務・事業要因が重要である。

総合解説：事業保障は「社長に高額保険を掛ける」こと自体が目的ではなく、キーパーソン喪失で発生する資金不足を定量化して補う。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q110 第三分野・法人契約 > 法人の生命保険活用 | 難易度：標準

法人が従業員死亡時の弔慰・死亡退職金制度を整備するために生命保険を利用する場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．保険金受取人や社内規程にかかわらず、保険金は自動的に遺族の財産となる。

イ．保険契約の受取人設定、弔慰・退職金規程、対象従業員の範囲を整合させて制度設計する。

ウ．福利厚生目的なら、特定の役員だけを対象にしても税務上の取扱いは常に同じである。

エ．法人保険を使えば、死亡退職金の支給基準を設ける必要は一切ない。

答え・解説 正答：イ

ア：法人が受取人なら、法人が受け取った後に規程等に基づいて遺族へ支給する形があり、自動的に遺族の財産になるわけではない。

イ：正しい。保険契約と社内制度の目的・受取人・対象者を一致させることが重要である。

ウ：特定者のみを対象とする場合は給与認定等の税務上の違いが生じ得る。

エ：支給の公平性・手続・金額を明確にするため、社内規程等の整備が重要である。

総合解説：法人保険を福利厚生に用いる場合、保険契約単体ではなく、社内規程・対象者・受取人・税務を一体で設計する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q111 第三分野・法人契約 > 法人の生命保険活用 | 難易度：標準

法人向け生命保険についてFPが説明する際の姿勢として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険料が損金になる契約なら、将来の保険金受取時の課税や解約時の処理は説明不要である。
- イ．保険会社の設計書に「節税」とあれば、税法確認なしにその効果を保証してよい。
- ウ．税務上の取扱いが契約形態や時期で変わるため、現行通達等を確認し、必要に応じ税理士等の専門家との連携を促す。
- エ．法人保険の保険料処理は、すべての商品で永久に固定される。

答え・解説 正答：ウ

- ア：支払時だけでなく、解約・保険金受取・退職金支給等の出口まで検討すべきである。
 - イ：税務効果は契約内容・法令・事実関係に依存し、保証すべきではない。
 - ウ：正しい。FPは制度の一般説明と資金計画を行いつつ、個別税務判断は最新情報を確認して専門家連携するのが適切である。
 - エ：税制・通達改正の可能性があるため、契約ごとの条件も異なる。
- 総合解説：法人保険は税務の影響が大きい、「全額損金」「必ず節税」といった断定を避け、最新ルールと出口課税まで確認する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q112 第三分野・法人契約 > 福利厚生・事業保障 | 難易度：基礎

勤務先を通じて加入する団体保険に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア．勤務先が契約者となり、従業員などを加入対象とする団体保険がある。
- イ．団体保険はすべて強制加入であり、任意加入型は存在しない。
- ウ．団体保険の保険料は法律上、必ず従業員本人が全額負担する。
- エ．団体保険は死亡保障しか扱えず、医療・介護等の保障はない。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。企業等が契約者となり、従業員等を対象とする団体保険がある。
 - イ：任意加入型の団体定期保険などもある。
 - ウ：勤務先負担型と従業員負担型の双方があり得る。
 - エ：団体保険には死亡・医療・所得・介護等さまざまな保障がある。
- 総合解説：団体保険は個人保険と異なり、勤務先の制度として契約条件・加入資格・保険料負担者を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q113 第三分野・法人契約 > 福利厚生・事業保障 | 難易度：標準

会社員Bさんが死亡保障を見直す際、勤務先の団体保険について最も適切な確認方法はどれか。

ア．団体保険の保障額、加入継続条件、退職時の取扱いを確認し、個人保険と合わせて必要保障額を考える。

イ．個人保険だけを見ればよく、勤務先制度は必要保障額に影響しない。

ウ．団体保険があれば、退職後も同じ条件で一生涯継続できるとみなしてよい。

エ．勤務先の団体保険は必ず会社負担なので、本人の保険料負担を確認する必要はない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。団体保険は在職を加入要件とすることがあり、退職時の継続可否も含めて評価する。

イ：勤務先の死亡保障や弔慰金等も家計の保障資源になるため確認が必要である。

ウ：退職等で加入資格を失うことがあるため、継続を当然視できない。

エ：団体保険には従業員負担型もあるため確認が必要である。

総合解説：個人の必要保障額を計算するときは、公的保障・勤務先保障・個人保険を重複なく把握する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q114 第三分野・法人契約 > 福利厚生・事業保障 | 難易度：基礎

中小企業の経営者死亡時に必要となる事業保障資金を検討する際、考慮項目として最も適切なものはどれか。

ア．経営者個人の趣味の支出だけを基準にする。

イ．借入金返済、固定費、死亡退職金・弔慰金、後継者確保までの運転資金などを検討する。

ウ．会社の借入金は経営者死亡後に必ず免除されるため考慮しない。

エ．会社の現預金や換金可能資産は必要保障額と無関係である。

答え・解説 正答：イ

ア：事業保障は会社の資金不足に備えるもので、経営者の私的支出だけでは算定できない。

イ：正しい。キーパーソン死亡後の資金流出と収益減少を幅広く見積もる。

ウ：借入金が自動的に免除されるとは限らず、返済資金が必要になる場合がある。

エ：既存の現預金や資産は不足額を減らすため、必要保障額の算定に関係する。

総合解説：事業保障額は「必要資金 - 既存の流動資産・代替資金」という考え方で、会社固有の財務状況に合わせて設計する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q115 第三分野・法人契約 > 福利厚生・事業保障 | 難易度：標準

経営者死亡時に必要な緊急資金を、借入返済2,000万円、6か月分の固定費1,200万円、死亡退職金800万円と見積もった。会社には事業継続に充当可能な余剰現預金1,000万円がある。他の要素を考慮しない場合、保険等で準備すべき不足額として最も適切なものはどれか。

- ア．1,000万円（余剰現預金だけを必要保障額とみなす）
- イ．2,000万円（借入返済額だけを保障する）
- ウ．4,000万円（余剰現預金を差し引かない）
- エ．3,000万円（必要資金4,000万円から余剰現預金1,000万円を差し引く）

答え・解説 正答：エ

ア：必要資金4,000万円から余剰現預金1,000万円を控除するため1,000万円ではない。
イ：不足額は2,000万円ではない。
ウ：4,000万円は既存の余剰現預金を差し引いていない。
エ：正しい。 $2,000 + 1,200 + 800 - 1,000 = 3,000$ 万円である。
総合解説：保険金額は総必要資金をそのまま設定するのではなく、既存の流動資産や代替資金を差し引いた不足額を基礎にする。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q116 第三分野・法人契約 > 福利厚生・事業保障 | 難易度：標準

法人が医療保険を福利厚生制度として導入する場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア．合理的な基準で広く従業員を対象とし、社内規程と保険契約を整合させる。
- イ．社長の親族だけを対象にしても、福利厚生費としての扱いは必ず同じである。
- ウ．福利厚生制度なら、給付金受取人を確認する必要はない。
- エ．保険料を会社が負担すれば、税務上の給与認定は絶対に生じない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。福利厚生としての一般性・公平性と制度の明確化が重要である。
イ：特定者のみの場合は給与認定等が生じ得る。
ウ：受取人は保険料の税務処理や給付の流れに関係する。
エ：対象範囲や受取人等により給与扱いとなることがある。
総合解説：福利厚生保険は「会社が払う」だけで成立するのではなく、対象者範囲・受取人・社内規程の整合性が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q117 第三分野・法人契約 > 福利厚生・事業保障 | 難易度：応用

特定の営業責任者に売上が大きく依存する会社のリスク管理として、最も適切なものはどれか。

ア．キーパーソン保険だけでなく、権限分散、顧客情報共有、後継者育成、緊急資金確保を組み合わせる。

イ．保険金は人材・ノウハウをそのまま代替するため、事業承継計画は不要である。

ウ．生命保険に高額加入すれば、後継者育成や業務標準化は不要である。

エ．売上依存度が高いほど、保険金額は会社の財務状況を無視して無制限に高くする。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。リスクコントロールとリスクファイナンスを組み合わせるのが基本である。

イ：保険金で人材や顧客関係を完全に再現することはできない。

ウ：保険は資金面のリスク移転であり、業務継続体制そのものを代替しない。

エ：必要保障額は損失見込みと財務余力に基づき合理的に設定する。

総合解説：キーパーソンリスクは保険だけでなく、業務分散・承継・マニュアル化等の予防策と組み合わせることで実効性が高まる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q118 第三分野・法人契約 > 福利厚生・事業保障 | 難易度：標準

法人が役員の退職金準備と死亡時の事業保障を同時に検討する際の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．退職金額が決まれば、死亡保障額も必ず同額でよい。

イ．退職金必要額と事業保障必要額は目的が異なるため、必要時期・必要額を分けて設計する。

ウ．死亡保障があれば、退職金準備のための資金計画は不要である。

エ．解約返戻金がある保険なら、退職時期にかかわらず必ず必要額を確保できる。

答え・解説 正答：イ

ア：必要額の算定要素が異なるため、同額とは限らない。

イ：正しい。退職金は予定時期の資金、事業保障は死亡等の不確定事象への資金であり、目的を分けて設計する。

ウ：死亡保険金は死亡時の資金であり、予定退職時の資金準備とは別である。

エ：解約時期によって返戻率が異なるため、必要時期との一致を確認する必要がある。

総合解説：法人保険は複数目的を持たせることがあるが、目的ごとのキャッシュフローと支払事由を分けて検証する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q119 第三分野・法人契約 > 福利厚生・事業保障 | 難易度：標準

事業保障における保険と現預金の使い分けとして、最も適切なものはどれか。

- ア．保険はすべての緊急支出に即日対応できるため、運転資金の現預金は不要である。
- イ．現預金があれば、巨額の死亡・災害リスクも必ず自己保有するのが合理的である。
- ウ．保険金支払には査定等があるため、当面の運転資金は現預金等でも確保し、保険は大きな損失への資金手段として組み合わせる。
- エ．保険料は固定費ではないため、資金繰り計画に含めなくてよい。

答え・解説 正答：ウ

ア：保険金は請求から支払いまで時間を要することがあり、日々の運転資金を完全に代替しない。

イ：損失規模が大きく自己保有困難なリスクは保険移転が合理的な場合がある。

ウ：正しい。流動性の高い予備資金と、大損失への保険移転を役割分担させる。

エ：継続保険料は現金流出であり、資金繰りに含める必要がある。

総合解説：事業保障では「小さく頻繁な損失は保有、大きく致命的な損失は移転」といったリスクの性質に応じた組合せが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q120 第三分野・法人契約 > 福利厚生・事業保障 | 難易度：応用

従業員が勤務先の団体保険に大きく依存している場合、FPが退職前に確認すべき事項として最も適切なものはどれか。

- ア．退職による加入資格喪失、継続・移行制度の有無、代替する個人保障の加入可否と保険料を事前に確認する。
- イ．退職すれば公的保障もすべて同時に消滅する。
- ウ．団体保険は個人の健康状態にかかわらず、退職後に同額の個人保険へ必ず無条件移行できる。
- エ．退職後も同じ団体条件で必ず終身継続できるため、確認は不要である。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。退職後の保障空白を避けるには、団体保障の終了条件と代替保障を事前に確認する。

イ：公的保障は制度ごとの要件により継続・切替され、すべて消滅するわけではない。

ウ：移行制度の有無や条件は契約により異なり、無条件とは限らない。

エ：団体保険は在職等が加入条件で、退職時に終了することがある。

総合解説：団体保険は在職中の有力な保障資源だが、退職時の継続性が弱点となり得るため、ライフイベント前の確認が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q121 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：基礎

所得税の生命保険料控除に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険金を受け取った年だけ適用できる控除である。
- イ．支払った保険料の全額が所得税額から直接差し引かれる税額控除である。
- ウ．生命保険料控除は法人税だけの制度で、個人の所得税にはない。
- エ．一定の生命保険料等を支払った場合、計算した控除額を所得から差し引く所得控除である。

答え・解説 正答：エ

ア：保険料を支払った年について所定の要件を満たせば適用を検討する。

イ：税額から直接差し引く税額控除ではない。

ウ：個人の所得税に設けられている所得控除である。

エ：正しい。生命保険料控除は所得控除であり、課税所得を計算する前に所得から控除する。

総合解説：生命保険料控除は「支払保険料＝減税額」ではなく、所定の控除額を所得から差し引く制度である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q122 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：基礎

2012年1月1日以後に締結した新契約に係る生命保険料控除の区分として、最も適切なものはどれか。

- ア．一般生命保険料控除と地震保険料控除の2区分だけである。
- イ．新生命保険料、介護医療保険料、新個人年金保険料の3区分がある。
- ウ．医療保険料はすべて社会保険料控除となる。
- エ．個人年金保険料は生命保険料控除の対象にならない。

答え・解説 正答：イ

ア：地震保険料控除は生命保険料控除とは別の所得控除である。

イ：正しい。新制度では一般生命・介護医療・個人年金の3区分を基本とする。

ウ：民間医療保険の保険料は社会保険料控除ではなく、要件を満たせば介護医療保険料控除等の対象となる。

エ：一定要件を満たす個人年金保険料は生命保険料控除の一分野である。

総合解説：2012年以後の新契約では、介護医療保険料控除が独立し、3区分で計算するのが基本である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q123 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：基礎

23歳未満の扶養親族に係る特例を適用しない場合、2012年以後の新契約について所得税の生命保険料控除の各区分の最高額と3区分合計の最高額の組合せとして、最も適切なものはどれか。

- ア．各区分4万円、合計12万円
- イ．各区分6万円、合計18万円
- ウ．各区分5万円、合計10万円
- エ．各区分8万円、合計24万円

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。通常の新契約では各区分最高4万円、3区分合計最高12万円である。
イ：23歳未満扶養親族特例でも合計最高額は12万円であり、各区分一律6万円ではない。
ウ：旧契約の一般生命・個人年金には最高5万円の区分があるが、新契約の通常ルールとは異なる。
エ：支払保険料の上限と控除額を混同している。

総合解説：新制度の通常ルールは「4万円×3区分、合計12万円」が基本。ただし2026・2027年は新生命保険料について23歳未満扶養親族特例がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q124 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：標準

2026年分の所得税で、23歳未満の扶養親族を有する納税者の新生命保険料控除に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア．介護医療保険料控除と個人年金保険料控除も、それぞれ最高6万円に引き上げられる。
- イ．新生命保険料について所定の計算により最高6万円となる特例があるが、生命保険料控除全体の合計限度額は12万円である。
- ウ．旧生命保険料控除の最高額が一律10万円に引き上げられる。
- エ．生命保険料控除全体の合計限度額が18万円に引き上げられる。

答え・解説 正答：イ

ア：特例は新生命保険料の控除額に関するもので、介護医療・新個人年金の上限が6万円になるわけではない。
イ：正しい。2026・2027年分は23歳未満扶養親族を有する場合、新生命保険料控除が最高6万円となり得る。
ウ：旧生命保険料の通常上限は5万円で、特例の趣旨は新生命保険料である。
エ：合計限度額は12万円のままである。

総合解説：2026年分では子育て世帯向けの特例が重要。新生命保険料の上限だけを6万円にし、全体上限12万円は変わらない点を区別する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q125 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：標準

2026年分について、23歳未満の扶養親族を有する人が新生命保険料を年間60,000円支払った。他の条件は考慮しない。この新生命保険料に係る所得税の控除額として最も適切なものはどれか。

- ア．45,000円（ $60,000円 \times 1/2 + 15,000円$ ）
- イ．30,000円（支払額の2分の1だけを控除する）
- ウ．40,000円（通常の新生命保険料控除の上限を適用する）
- エ．60,000円（支払保険料の全額を控除する）

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。 $60,000円 \times 1/2 + 15,000円 = 45,000円$ である。

イ：30,000円ではない。特例では30,000円超60,000円以下は「支払保険料 $\times 1/2 + 15,000円$ 」で計算する。

ウ：通常ルールの最高額4万円と混同している。

エ：支払保険料全額が控除になるのは特例でも30,000円以下の範囲である。

総合解説：23歳未満扶養親族特例では、30,000円超60,000円以下の新生命保険料は「 $1/2 + 15,000円$ 」で計算する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q126 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：標準

2026年分の所得税で、23歳未満の扶養親族を有する人が新生命保険料を年間100,000円支払った。適用する算式と控除額の組合せとして、最も適切なものはどれか。

- ア．支払額にかかわらず特例上限を適用し、控除額は60,000円となる。
- イ．通常の新契約上限だけを用い、控除額は40,000円となる。
- ウ．支払保険料 $\times 1/2$ を用い、控除額は50,000円となる。
- エ．支払保険料 $\times 1/4 + 30,000円$ を用い、控除額は55,000円となる。

答え・解説 正答：エ

ア：最高6万円は上限であり、支払額100,000円なら一律6万円にはならない。

イ：2026年の23歳未満扶養親族特例が適用されるため、通常上限4万円だけで処理しない。

ウ：この金額帯の算式ではない。

エ：正しい。 $60,000円超120,000円以下$ は「支払保険料 $\times 1/4 + 30,000円$ 」で、100,000円なら55,000円となる。

総合解説：2026年の特例は一律6万円控除ではない。年間支払保険料の金額帯に応じた算式を選び、上限まで段階的に控除額が増える。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q127 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：応用

2026年分について、23歳未満の扶養親族を有する納税者が新契約の介護医療保険料を年間100,000円支払った場合の所得税の介護医療保険料控除額として、最も適切なものはどれか。

- ア．60,000円（23歳未満扶養親族特例を介護医療にも適用する）
- イ．50,000円（旧契約の上限を適用する）
- ウ．40,000円（介護医療保険料の通常上限を適用する）
- エ．55,000円（新生命保険料の特例算式を適用する）

答え・解説 正答：ウ

ア：23歳未満扶養親族特例の最高6万円は新生命保険料に関するものである。
イ：旧契約の一般生命・個人年金の上限5万円と混同している。
ウ：正しい。介護医療保険料は通常の新契約の計算で、80,000円超なら控除額は最高40,000円。
エ：新生命保険料100,000円で特例を使う場合の55,000円と混同している。
総合解説：子育て世帯特例は3区分すべてに及ぶわけではない。介護医療・新個人年金は従来の最高4万円を基本とする。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q128 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：標準

2011年12月31日以前に締結した旧生命保険契約について、年間支払保険料が80,000円である。他の条件は考慮しない。この旧生命保険料の所得税控除額として最も適切なものはどれか。

- ア．40,000円（新契約の通常上限を適用する）
- イ．50,000円（旧契約の上限をそのまま適用する）
- ウ．35,000円（ $80,000円 \times 1/4 + 15,000円$ ）
- エ．45,000円（ $80,000円 \times 1/4 + 25,000円$ ）

答え・解説 正答：エ

ア：80,000円は50,000円超100,000円以下の区分であり、40,000円ではない。
イ：旧契約の最高5万円は100,000円超のときである。
ウ：35,000円ではない。
エ：正しい。 $80,000円 \times 1/4 + 25,000円 = 45,000円$ 。
総合解説：旧契約の一般生命・個人年金は新契約と算式が異なる。契約締結時期を先に確認してから計算する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q129 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：標準

2011年12月31日以前に締結した医療保険の保険料について、生命保険料控除上の一般的な扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア．旧制度では、いわゆる第三分野保険の保険料は旧生命保険料に含まれる。
- イ．旧制度でも介護医療保険料控除として独立した最高4万円の枠がある。
- ウ．医療保険料は新旧を問わず生命保険料控除の対象外である。
- エ．旧契約の医療保険料は地震保険料控除に含める。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。旧制度では第三分野の保険料も旧生命保険料として扱われる。

イ：介護医療保険料控除が独立したのは2012年以後の新制度である。

ウ：一定の医療保険料は生命保険料控除の対象となる。

エ：地震保険料控除とは別制度である。

総合解説：新旧制度では第三分野保険料の分類が異なるため、医療保険だから一律に介護医療枠と判断しない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q130 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：標準

2026年分において、23歳未満の扶養親族を有する納税者が、新生命保険料控除60,000円、介護医療保険料控除40,000円、新個人年金保険料控除40,000円とそれぞれ計算された場合、所得税の生命保険料控除額の合計として最も適切なものはどれか。

- ア．140,000円（3区分の計算額を上限なしで合算する）
- イ．100,000円（介護医療保険料控除を除外する）
- ウ．120,000円（3区分合計14万円だが全体上限12万円を適用する）
- エ．60,000円（新生命保険料の特例上限だけを全体上限とする）

答え・解説 正答：ウ

ア：各区分の計算額合計は14万円だが、生命保険料控除全体の限度額がある。

イ：100,000円ではない。

ウ：正しい。合計額が12万円を超えるため、生命保険料控除額は120,000円となる。

エ：新生命保険料の特例上限6万円だけを全体限度額と誤認している。

総合解説：2026年特例で新生命保険料控除が6万円になっても、3区分合計の所得控除限度額は12万円である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q131 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：応用

生命保険料控除について、新契約と旧契約の双方がある場合の説明として最も適切なものはどれか。

ア：新旧双方の控除額は無制限に合算できる。

イ：旧契約が1件でもあれば、新契約の保険料は全て控除対象外となる。

ウ：新旧契約を併用した場合、生命保険料控除全体の限度額は20万円になる。

エ：新契約と旧契約を併用する場合は、区分ごとの所定の計算方法と上限を適用し、さらに生命保険料控除全体の限度額も確認する。

答え・解説 正答：エ

ア：新旧を併用しても上限があり、無制限にはならない。

イ：双方を利用できる場合があり、新契約が自動的に対象外になるわけではない。

ウ：全体上限は原則12万円であり、20万円ではない。

エ：正しい。旧契約の支払額や扶養親族特例の有無等により区分ごとの算定が変わるため、段階的に上限を確認する。

総合解説：新旧契約の併用は「各契約の控除額を足すだけ」ではない。区分ごとの上限と全体上限を順に適用する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q132 税務・見直し > 保険料控除 | 難易度：標準

生命保険料控除を検討する際の実務上の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア：実際に支払った保険料、契約の新旧区分、保険種類、控除証明書等を確認して控除額を計算する。

イ：保険会社の控除証明書に記載された金額は、必ずそのまま所得控除額になる。

ウ：保険金受取人が法人なら、個人は必ず生命保険料控除を受けられる。

エ：契約者名だけを見れば、誰が保険料を負担したか確認する必要はない。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。申告では契約の区分と実際の支払額を確認し、控除額を算定する。

イ：証明書は支払保険料等を示す資料であり、控除額は所定の算式・上限で別途計算する。

ウ：受取人等の要件や保険料負担関係を確認する必要がある。

エ：生命保険料控除は実際の保険料負担等の要件を確認して適用する。

総合解説：生命保険料控除は証明書の「支払保険料」と「所得控除額」を混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q133 税務・見直し > 保険金・給付金の課税 | 難易度：基礎

夫Aが被保険者かつ保険料負担者、妻Bが死亡保険金受取人である生命保険で、Aの死亡によりBが死亡保険金を一時金で受け取った。原則として対象となる税はどれか。

- ア．法人税
- イ．所得税
- ウ．贈与税
- エ．相続税

答え・解説 正答：エ

ア：個人が受け取るこの事例に法人税は関係しない。

イ：保険料負担者と受取人が同一の場合に所得税となる。

ウ：被保険者・負担者・受取人がすべて異なる場合などに贈与税となる。

エ：正しい。被保険者と保険料負担者が同一で、別人が死亡保険金を受け取る場合は相続税の対象となる。

総合解説：死亡保険金の税金は「被保険者・保険料負担者・受取人」の三者関係で判定する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q134 税務・見直し > 保険金・給付金の課税 | 難易度：基礎

夫Aを被保険者とし、妻Bが保険料を負担し、B自身が死亡保険金受取人である契約で、Aの死亡によりBが一時金を受け取った。原則として対象となる税はどれか。

- ア．相続税
- イ．消費税
- ウ．贈与税
- エ．所得税

答え・解説 正答：エ

ア：被保険者と保険料負担者が同一ではないため、この形では相続税ではない。

イ：死亡保険金の受領に消費税を課す問題ではない。

ウ：三者がすべて異なる場合などは贈与税となる。

エ：正しい。保険料負担者と死亡保険金受取人が同一の場合、所得税の対象となり、一時金なら原則一時所得となる。

総合解説：死亡保険金で負担者＝受取人なら所得税、一時金受取は原則一時所得として扱う。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q135 税務・見直し > 保険金・給付金の課税 | 難易度：標準

夫Aを被保険者、妻Bを保険料負担者、子Cを死亡保険金受取人とする契約で、Aの死亡によりCが保険金を受け取った。原則として対象となる税はどれか。

- ア．相続税
- イ．贈与税
- ウ．所得税（雑所得）
- エ．所得税（一時所得）

答え・解説 正答：イ

ア：被保険者Aと保険料負担者Bが異なるため、Aからの相続とみなす形ではない。
イ：正しい。被保険者・保険料負担者・受取人がすべて異なるため、BからCへの贈与とみなされ贈与税の対象となる。
ウ：年金受取等の雑所得を判定する事例ではない。
エ：保険料負担者Bと受取人Cが異なるため、Cの一時所得ではない。

総合解説：死亡保険金課税では名義上の「契約者」より、実際の保険料負担者と受取人の関係が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q136 税務・見直し > 保険金・給付金の課税 | 難易度：標準

被相続人が保険料を負担していた死亡保険金を相続人が受け取る。法定相続人が配偶者と子2人の合計3人である場合、死亡保険金の相続税における非課税限度額として最も適切なものはどれか。

- ア．500万円（法定相続人1人分だけで計算する）
- イ．1,000万円（法定相続人を2人として計算する）
- ウ．1,500万円（500万円×法定相続人3人）
- エ．3,000万円（相続税の基礎控除と混同して計算する）

答え・解説 正答：ウ

ア：法定相続人1人分だけで計算している。
イ：500万円×2人ではない。
ウ：正しい。500万円×法定相続人3人＝1,500万円である。
エ：相続税の基礎控除と死亡保険金の非課税枠を混同している。
総合解説：相続人が受け取る死亡保険金の非課税限度額は「500万円×法定相続人の数」。相続税の基礎控除とは別枠で考える。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q137 税務・見直し > 保険金・給付金の課税 | 難易度：標準

被相続人が保険料を負担していた生命保険の死亡保険金を、相続人ではない知人が受け取った場合の相続税上の非課税限度額について、最も適切なものはどれか。

ア．相続人でなくても、必ず500万円まで非課税となる。

イ．相続人以外が取得した死亡保険金には、500万円×法定相続人の数の非課税規定は適用されない。

ウ．法定相続人の人数にかかわらず、2,000万円まで非課税となる。

エ．相続人以外が受け取る死亡保険金は必ず所得税だけの対象となり、相続税は関係しない。

答え・解説 正答：イ

ア：一律500万円の個人枠ではない。

イ：正しい。死亡保険金の非課税枠は相続人が取得したものに適用され、相続人以外には適用されない。

ウ：そのような固定額の規定はない。

エ：被保険者＝保険料負担者の死亡保険金は、受取人が相続人以外でも相続税上は遺贈により取得したものとみなされ得る。

総合解説：死亡保険金の500万円×法定相続人数の非課税枠は、受取人が相続人であることが重要な要件である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q138 税務・見直し > 保険金・給付金の課税 | 難易度：応用

保険料負担者と満期保険金受取人が同一人で、満期保険金500万円を一時金で受け取り、払込保険料総額が400万円であった。他に一時所得はないものとする。所得税の課税対象に算入される一時所得の金額として最も適切なものはどれか。

ア．100万円（収入額から払込保険料だけを差し引く）

イ．50万円（特別控除後の金額を2分の1にしない）

ウ．25万円（（500万円 - 400万円 - 50万円）×1/2）

エ．0円（利益が特別控除額以内と誤って扱う）

答え・解説 正答：ウ

ア：保険金500万円 - 払込保険料400万円 = 100万円から、さらに特別控除50万円と1/2課税を考慮する。

イ：特別控除後の50万円をさらに1/2にしていない。

ウ：正しい。（500 - 400 - 50）万円 × 1/2 = 25万円が総所得金額に算入される。

エ：利益が特別控除50万円を超えるため0円ではない。

総合解説：満期保険金の一時所得は、原則「収入 - 払込保険料 - 特別控除50万円」を計算し、その1/2が課税対象に算入される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q139 税務・見直し > 保険金・給付金の課税 | 難易度：標準

父Aが保険料を負担し、子Bが満期保険金を受け取る生命保険契約で、満期到来によりBが一時金を受け取った。原則として対象となる税はどれか。

- ア．相続税
- イ．所得税
- ウ．贈与税
- エ．非課税

答え・解説 正答：ウ

ア：満期時にAが死亡した事例ではないため、通常は相続税ではない。

イ：保険料負担者と受取人が同一でないため、Bの一時所得とはならない。

ウ：正しい。保険料負担者Aと満期保険金受取人Bが異なるため、贈与税の対象となる。

エ：満期保険金は負担関係により課税され、当然に非課税ではない。

総合解説：満期・解約保険金は、負担者＝受取人なら所得税、負担者≠受取人なら贈与税が基本である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q140 税務・見直し > 保険金・給付金の課税 | 難易度：応用

保険料負担者本人が個人年金保険の年金を毎年受け取る場合の所得税上の一般的な所得区分として、最も適切なものはどれか。

- ア．退職所得
- イ．一時所得
- ウ．給与所得
- エ．公的年金等以外の雑所得

答え・解説 正答：エ

ア：退職に基づく退職手当等ではない。

イ：満期保険金等を一時金で受け取る場合は一時所得となることがあるが、年金受取とは異なる。

ウ：雇用契約に基づく給与ではない。

エ：正しい。保険料負担者本人が生命保険契約等に基づく年金を受け取る場合、原則として公的年金等以外の雑所得となる。

総合解説：同じ保険でも「一時金が年金か」で所得区分が変わるため、受取方法まで確認して課税を判断する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q141 税務・見直し > 保険金・給付金の課税 | 難易度：応用

医療費控除と民間医療保険の入院給付金の関係として、最も適切なものはどれか。

ア．入院給付金を受け取ると、その年の医療費はすべて医療費控除の対象外となる。

イ．入院給付金が非課税なら、医療費控除の計算では一切考慮しない。

ウ．入院給付金自体が原則非課税でも、医療費控除ではその給付金で補てんされる医療費から差し引く。

エ．入院給付金は必ず給与所得として課税し、その税額を医療費から差し引く。

答え・解説 正答：ウ

ア：補てん対象となる医療費を超えて他の無関係な医療費まで一律に除外するわけではない。

イ：非課税でも、その給付金が補てんする医療費との関係で控除額を調整する。

ウ：正しい。給付金自体の非課税と、医療費控除での補てん額調整は別の論点である。

エ：疾病・傷害による入院給付金は原則非課税で、給与所得ではない。

総合解説：医療給付金では「受取時の課税」と「医療費控除の補てん額」の2段階を分けて判断する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q142 税務・見直し > 必要保障額・保険見直し | 難易度：基礎

世帯主死亡時の生命保険の必要保障額を考える基本的な方法として、最も適切なものはどれか。

ア．現在の年収の10倍を、家族構成にかかわらず一律に必要保障額とする。

イ．死亡後に必要となる支出見込額から、遺族年金・配偶者収入・貯蓄・勤務先保障等の収入・資産見込額を差し引いて不足額を求める。

ウ．住宅ローン残高だけを必要保障額とし、教育費や生活費は考慮しない。

エ．加入中の生命保険金額をそのまま必要保障額とみなす。

答え・解説 正答：イ

ア：年収倍率だけでは家族構成や資産、公的保障を反映できない。

イ：正しい。必要保障額は死亡後の必要資金と、利用できる公的・私的保障や資産との差額として考える。

ウ：住宅費は一要素であり、教育費・生活費・葬儀費等も検討する。

エ：既契約は結果であって、必要額の算定根拠にはならない。

総合解説：必要保障額は「遺族の必要支出 - 遺族が得られる収入・資産」という不足額ベースで定期的に再計算する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q143 税務・見直し > 必要保障額・保険見直し | 難易度：基礎

他の条件が同じ場合、子どもが独立し教育費負担が終了した世帯の死亡保障見直しとして、一般に最も適切なものはどれか。

- ア．必要保障額は必ず増加する。
- イ．将来の教育費・生活費負担が減るため、必要死亡保障額が減少することがある。
- ウ．子どもの独立は死亡保障額に一切影響しない。
- エ．死亡保障は一度契約したら生涯変更しないのが原則である。

答え・解説 正答：イ

- ア：教育費等の将来支出が減れば、一般には必要保障額が増える要因ではない。
- イ：正しい。扶養期間の短縮により遺族の必要支出が減るため、保障額を減らせる場合がある。
- ウ：扶養家族数・教育費は必要保障額の重要要素である。
- エ：ライフイベントに応じて見直すのが合理的である。

総合解説：死亡保障はライフステージとともに変化する。子どもの独立、住宅ローン減少、資産増加などは保障縮小要因になり得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q144 税務・見直し > 必要保障額・保険見直し | 難易度：基礎

生命保険を別商品へ乗り換える際の手順として、最も適切なものはどれか。

- ア．保険料が安い新商品を見つけたら、新契約の引受結果を待たず旧契約を直ちに解約する。
- イ．旧契約を解約すれば、新契約は健康状態にかかわらず必ず成立する。
- ウ．乗換えでは告知義務がなくなるため、健康状態の確認は不要である。
- エ．新契約の保障開始時期・引受条件を確認し、保障の空白が生じないよう旧契約の解約時期を調整する。

答え・解説 正答：エ

- ア：新契約が不成立・条件付となる可能性があり、先に解約すると無保障期間が生じ得る。
 - イ：新契約は新たな告知・診査等の対象となる。
 - ウ：乗換えでも新契約の告知義務等は通常必要である。
 - エ：正しい。新旧の保障期間を確認して、保障空白や二重負担を管理する。
- 総合解説：保険見直しでは商品比較だけでなく、旧契約を失うリスクと新契約の引受条件・責任開始を管理することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q145 税務・見直し > 必要保障額・保険見直し | 難易度：基礎

住宅ローンを組み、団体信用生命保険に加入した世帯が死亡保障を見直す際の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．団信の保障内容は住宅ローン契約と無関係なので確認不要である。

イ．団信に加入すると、教育費や生活費も保険会社が全額負担するため死亡保障は必ず不要になる。

ウ．団信は世帯主死亡後の遺族年金を増額する制度である。

エ．団信により所定の死亡時に住宅ローン残高が弁済されるなら、遺族の住宅費負担が軽減する点を必要保障額に反映する。

答え・解説 正答：エ

ア：保障対象・免責・ローン残高等を確認する必要がある。

イ：団信は通常、住宅ローン債務の弁済を目的とし、教育・生活費全般を保障しない。

ウ：団信は公的遺族年金制度ではない。

エ：正しい。団信で住宅ローン残高が消える場合、死亡後の必要住宅資金が減るため必要保障額に影響する。

総合解説：住宅購入後は、団信の効果を反映して死亡保障の重複を防ぐ一方、教育費・生活費等の残るニーズを確認する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q146 税務・見直し > 必要保障額・保険見直し | 難易度：標準

Aさんは、入院時に公的保障等を考慮した後も自己負担となる費用を20万円、休業による手取り収入の減少を15万円と見積もっている。医療予備資金として10万円を充当でき、他の保障は考慮しない。このケースで民間保険等により補う不足額の目安として最も適切なものはどれか。

ア．25万円（自己負担20万円＋収入減15万円－予備資金10万円）

イ．20万円（自己負担医療費だけを考慮し、収入減を除外する）

ウ．10万円（医療予備資金だけを必要保障額とする）

エ．35万円（予備資金を差し引かず、自己負担と収入減をそのまま合計する）

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。20万円＋15万円－10万円＝25万円が不足額の目安となる。

イ：収入減も家計への経済的損失なので、設問条件では考慮する。

ウ：予備資金は不足額を減らす側の資源であり、必要保障額そのものではない。

エ：既に充当できる予備資金10万円を差し引いていない。

総合解説：民間医療保障の必要額は、医療費だけでなく所得減少などの家計損失を見積もり、公的保障・勤務先保障・貯蓄等で賄える分を差し引いて考える。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q147 税務・見直し > 必要保障額・保険見直し | 難易度：標準

生命保険の見直しで保険料を比較する際、最も適切なものはどれか。

- ア．月払保険料が最も安い商品が、必ず生涯の総支払額も最も少ない。
- イ．保障内容が異なる商品でも保険料だけで優劣を決める。
- ウ．保険料が安ければ、保険期間や解約返戻金の有無は比較しなくてよい。
- エ．更新型と全期型を比較する場合、現在の保険料だけでなく将来の更新保険料、保障期間、総支払保険料も確認する。

答え・解説 正答：エ

- ア：更新型は当初保険料が低くても更新時に上がることもあり、総額比較が必要である。
- イ：同じ保障条件にそろえるなど比較可能性を確保すべきである。
- ウ：保障期間・返戻性・給付条件は商品価値に直結する。
- エ：正しい。保障期間と将来保険料を含めて比較することで、見かけの安さに偏らない判断ができる。

総合解説：保険見直しでは「今月いくら安くなるか」ではなく、必要期間全体の保障と総コストで比較する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q148 税務・見直し > 必要保障額・保険見直し | 難易度：標準

結婚・離婚・子の出生など家族関係が変化したときの生命保険見直しとして、最も適切なものはどれか。

- ア．保険金受取人は契約時から変更できないため確認不要である。
- イ．受取人、指定代理請求人、住所・氏名、必要保障額など契約情報と保障内容を確認する。
- ウ．家族構成が変わっても必要保障額は変化しない。
- エ．保険会社へ連絡せず、遺言だけ書けばすべての保険契約の受取人が自動的に変更される。

答え・解説 正答：イ

- ア：所定の手続により受取人変更が可能な契約が一般的であり、確認が必要である。
 - イ：正しい。ライフイベント時は契約保全と保障額の両方を見直す。
 - ウ：扶養家族や収入・支出見込みが変われば必要保障額も変化する。
 - エ：保険金受取人変更は保険契約上の所定手続を確認する必要がある。
- 総合解説：保険見直しは「商品を買替えること」だけでなく、受取人や請求体制など既契約のメンテナンスも含む。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q149 税務・見直し > 必要保障額・保険見直し | 難易度：応用

夫婦共働きで、勤務先の団体医療保険、個人医療保険、クレジットカード付帯保険など複数の保障がある。見直しとして最も適切なものはどれか。

ア．同じ入院に対して複数契約から給付される可能性があるため、必要額を超えても契約を増やすべきである。

イ．契約数が多いほど必ず保障効率が高いので、内容確認は不要である。

ウ．保障一覧を作成し、支払事由・保障期間・給付限度・公的保障を重ねて確認し、過不足と保険料負担を調整する。

エ．勤務先保障は将来も絶対に継続するので、退職可能性は考えなくてよい。

答え・解説 正答：ウ

ア：実損填補型・定額給付型の違いもあり、必要額を超える加入は合理性を検討すべきである。

イ：契約数と保障効率は一致せず、重複保険料が生じることがある。

ウ：正しい。保障の重複と空白を可視化し、必要な期間・金額に合わせる。

エ：団体保障は退職等で終了することがある。

総合解説：見直しの基本は契約を増減する前に、全保障を一覧化し、同じリスクに対する重複と無保障部分を把握することである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01

Q150 税務・見直し > 必要保障額・保険見直し | 難易度：基礎

生命保険を見直すタイミングとして、最も適切なものはどれか。

ア．結婚、子の出生・独立、住宅購入、転職・退職など収入・支出・家族構成が大きく変わるときに必要保障額を再確認する。

イ．毎年必ず全契約を解約して新商品へ乗り換える。

ウ．市場金利が動いたときだけ見直し、結婚・出生・住宅購入・退職は考慮しない。

エ．保険は契約時に必要保障額を決めれば、その後の見直しは不要である。

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。大きなライフイベントは保障ニーズが変化するため見直しの好機である。

イ：不要な乗換えは新たな告知・手数料・保障空白等の不利益を生む可能性がある。

ウ：ライフイベントは必要保障額を大きく変える主要因である。

エ：必要保障額は家族構成・収入・資産・公的保障で変化するため定期的な見直しが必要である。

総合解説：見直しは「新商品が出たとき」よりも、家族構成・負債・資産・収入など必要保障額的前提が変わったときに行うのが合理的である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2026-04-01